

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	私立学校指導監督事務			事務事業コード	30500100
概要	私立専修学校、私立各種学校の指導監督を行う。				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	政策総務部 法制文書課
	施策	50	教育環境の充実	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和35年度～	見直しの裁量
根拠法令等	私立学校法、市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例				
市関連事業	私立幼稚園指導監督事業				
対象	市内の私立専修学校、私立各種学校				
実施の背景	東京都においては、事務処理特例条例により、私立専修学校（市に所在する資格免許の認定・指定に係るもの等を除く。）、私立各種学校（外国人を専ら対象とするものを除く。）に係る事務は、区市の所轄となっている。				
事業目標	所轄庁として、認可、届出受理等の事務を適切に行い、必要に応じて指導監督を行うことで、私立専修学校、私立各種学校の健全な発達を図ることを目的とする。				
事業内容	所轄庁として私立専修学校、私立各種学校に関する事務を行う事業。設置、廃止等の認可及び学則変更等の届出受理、各種証明の発行を行う。また、都等からの通知を対象校に送付し、対象校に関する調査・照会については、回答を取りまとめて報告する。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
私立専修学校（1校）に対し、都等からの通知（246件）を送付した。私立専修学校に関する都からの調査・照会（26件）について調査・回答を行った。	通知・照会等について、遅滞なく送付・回答した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
私立専修学校。私立各種学校からの相談や申請等に対して所轄庁として適切に対応する。 私立専修学校・私立各種学校への通知や照会等について、遅滞なく対応する。	令和元年度末現在、私立専修学校・私立各種学校が市内に開設される情報は入ってきていないが、情報収集に努め、相談や申請等があった場合に適切に対応できるように準備を進める。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
私立専修学校（1校）に対し、東京都等からの通知（331件）を送付した。また、私立専修学校に関する東京都等からの調査・照会（22件）について、調整・回答を行った。	通知・照会等について、遅滞なく送付・回答を行ったことにより、当該私立専修学校の円滑な運営に寄与した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
私立専修学校等からの相談や申請等に対して、所轄庁として適切に対応する。また、私立専修学校等への通知や照会等について、遅滞なく対応する。	令和2年度末現在、私立専修学校・私立各種学校が市内に開設される情報は無いが、情報収集に努め、相談や申請等があった場合に、適切に対応できるように準備を進める。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	私立専修学校・私立各種学校の健全な発達を図るため、所轄庁として、届出受理等の事務を引き続き適切に行っていく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	94,000	105,000	108,000	108,000	108,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	94,000	105,000	108,000	108,000	108,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	94,000	105,000	108,000	108,000	0	0
決算額	90,924	102,280	101,098	103,267	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	90,924	102,280	101,098	103,267	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率	96.7%	97.4%	93.6%	95.6%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.33	0.33	0.27	0.21		
職員人件費	2,534,936	2,591,216	2,168,628	1,626,312		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	0	0	0	0		
総コスト	2,625,860	2,693,496	2,269,726	1,729,579	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成24年度から、市内の私立専修学校（1校）との書類のやり取りを、可能な限り郵送から電子メールに変更したことで、迅速な情報共有と経費の削減の両立が図られ、事務の効率化につながっている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
私立専修学校・私立各種学校の認可・届出等に際し、適切な対応が取れるよう、情報収集に努める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	05	0026000	私立学校指導監督費	108,000	103,267	108,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							108,000	103,267	108,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	PTA活動支援事業			事務事業コード	30500200
概要	市立小中学校PTA連合会各種事業への支援				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 教育総務課
	施策	50	教育環境の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	府中市立小中学校PTA連合会				
実施の背景	保護者と教員が学びあい、連携できるような支援することで、その成果を児童生徒に還元するため。				
事業目標	学校、保護者の連携しやすい環境づくりを支援する。				
事業内容	PTA連合会の代議員会、各種研修会、健全育成講演会など各種事業の会場使用料、講師謝礼等を負担し、支援を行う。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ・広報担当者研修会 (全体研修会で開催) ・代議員会 ・全体研修会 ・健全育成講演会 ・スポーツ研修会 ・管外研修 (小・中学校) 		PTA連合会諸事業の会場使用料や講師謝礼の負担を通じ、学校と保護者 (PTA) の連携のための環境づくりを推進することができた。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ・広報担当者研修会 (全体研修会で開催) ・代議員会 ・全体研修会 ・健全育成講演会 ・スポーツ研修会 ・管外研修 (小・中学校) 	引き続き、PTA連合会諸事業に対する支援を通じ、学校と保護者 (PTA) の連携のための環境づくりを推進していく。

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
・実績なし		新型コロナウイルス感染症の影響により、PTA連合会諸事業を中止した。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ・広報担当者研修会 (全体研修会で開催) ・代議員会 ・全体研修会 ・健全育成講演会 ・スポーツ研修会 ・管外研修 (小・中学校) 	引き続き、PTA連合会諸事業に対する支援を通じ、学校と保護者 (PTA) の連携のための環境づくりを推進していく。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	PTA連合会諸事業の会場使用料や講師謝礼の負担を通じ、学校と保護者 (PTA) の連携のための環境づくりを推進することができている。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	421,000	404,000	425,000	380,000	380,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	421,000	404,000	425,000	380,000	380,000	0
予算現額	421,000	444,000	425,000	380,000	0	0
決算額	367,400	249,400	355,000	62,600	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	367,400	249,400	355,000	62,600	0	0
執行率	87.3%	56.2%	83.5%	16.5%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.11	0.11	0.12	0.12		
職員人件費	827,252	877,595	926,764	929,321		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	181,909	184,098	153,552	159,955		
総コスト	1,376,561	1,311,093	1,435,316	1,151,876	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>平成25年度より生涯学習スポーツ課から移管された事業であり、P T A連合会諸事業の会場使用料や講師謝礼の負担を通じ、学校と保護者（P T A）の連携のための環境づくりを推進できた。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>引き続き、学校と保護者（P T A）の連携のための環境づくりを推進していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	05	10	1210800	P T A活動支援事業費	380,000	62,600	380,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							380,000	62,600	380,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	教育委員会運営事業			事務事業コード	30500300
概要	教育委員会会議等の運営				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 教育総務課
	施策	50	教育環境の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	地方自治法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律				
市関連事業					
対象	教育委員会委員、教育委員会会議				
実施の背景	教育に関する事務を管理執行するため、教育委員会を運営する。				
事業目標	教育に関する事務の管理及び執行に必要な決定を行う。				
事業内容	教育委員会定例会（月1回）や臨時会を開催し、教育行政に関する事案の決定を行う。 市町村教育委員会連合会の総会及び研修会に参加し、教育委員の活性化を図る。 教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を行い、効果的な教育行政の推進を図る。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽定例会の開催：12回（毎月1回） 臨時会：5回 ▽市町村教育委員会連合会研修会：2名参加 ▽PTA懇談会の開催 ▽事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施 ▽夏期林間学校視察の実施	定期的に会議を実施し、かつ必要に応じ臨時会を開催することにより、適正な運営を行う事ができた。 教育施設訪問や教育委員会連合会等が開催する研修などを通じ、現場の状況や外部の好事例を把握し、本市の教育委員会の活性化につなげることができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
▽定例会の開催：毎月1回 ▽関東甲信越静岡市町村教育委員会連合会の総会及び研修会への参加 ▽市町村教育委員会連合会の総会及び研修会への参加 ▽PTA懇談会の開催 ▽事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施 ▽委員視察の実施	定期的に遅滞なく会議を実施し、適正な運営を行う。 点検・評価の有識者意見聴取など外部の意見を取り込む機会を設け、引き続き教育委員会の活性化を図る。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽定例会の開催：12回（毎月1回） 臨時会：4回 ▽市町村教育委員会オンライン協議会への参加：3名参加 ▽事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施	定期的に会議を実施し、かつ必要に応じ臨時会を開催することにより、適正な運営を行う事ができた。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、委員視察や研修会等の一部を中止することもあったが、オンライン開催された会議を通じ、本市の教育委員会の活性化につなげることができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
▽定例会の開催：毎月1回 ▽関東甲信越静岡市町村教育委員会連合会の総会及び研修会への参加 ▽市町村教育委員会連合会の総会及び研修会への参加 ▽PTA懇談会の開催 ▽事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施 ▽委員視察の実施	定期的に遅滞なく会議を実施し、適正な運営を行う。 点検・評価の有識者意見聴取など外部の意見を取り込む機会を設け、引き続き教育委員会の活性化を図る。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	定期的に会議を実施するなど、適正な運営を行うことができている。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	7,209,000	7,129,000	7,150,000	7,357,000	7,391,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,209,000	7,129,000	7,150,000	7,357,000	7,391,000	0
予算現額	7,209,000	7,129,000	7,150,000	7,357,000	0	0
決算額	6,965,491	6,894,308	6,959,769	6,705,155	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,965,491	6,894,308	6,959,769	6,705,155	0	0
執行率	96.6%	96.7%	97.3%	91.1%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.85	2.96	3.06	2.16		
職員人件費	21,922,173	23,256,280	24,559,247	16,727,783		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	4,820,606	4,878,608	4,069,140	2,879,207		
総コスト	33,708,270	35,029,196	35,588,156	26,312,145	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>▽毎月1回の定例会と必要に応じて臨時会を開催し、事案決定・報告が円滑に行われ、学校運営及び各事業が滞ることなく進められた。 ▽教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を実施し、効果的な教育行政の推進を図った。また、その報告書を議会へ提出し、公表することにより、市民への説明責任を果たすよう努めた。 ▽教育施設訪問や市町村教育委員会オンライン協議会などを通じ、現場の状況や外部の好事例を把握し、本市の教育委員会の活性化につなげることができた。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>▽毎年実施する点検・評価等を活用し、効果的な教育行政の一層の推進を図る。 ▽更なる活性化を図った会議の開催方法等を検討する。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	05	1204500	教育委員会運営費	7,204,000	6,588,755	7,238,000
2	01	50	05	05	1205100	負担金 関東甲信越静市町村教育委員会連合会	18,000	0	18,000
3	01	50	05	05	1206000	負担金 東京都市町村教育委員会連合会	135,000	116,400	135,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							7,357,000	6,705,155	7,391,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	教育関係団体広域連携事業			事務事業コード	30500400
概要	関係団体への参画に伴う負担金				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 教育総務課
	施策	50	教育環境の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	各協議会等規約				
市関連事業					
対象	各教育関係団体				
実施の背景	各教育関係団体や他市との情報交換・意見交換等を通して教育行政の充実を図るため。				
事業目標	各団体へ参画し、他市との情報交換・意見交換等を通して教育行政の充実を図る。				
事業内容	国や都の動向の早期掌握及び各市（区）町村間での情報交換、連携強化のため、東京都市教育長会や公立小・中学校の校長会等の各教育関係団体の会議・研修会へ出席する。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ・東京都市教育長定例会・庶務課長会出席 ・その他、各団体の会議・研修会出席 	各会議・研修会に出席し、国・都の動向の早期掌握及び各市（区）町村間の情報交換に努め、教育施策の円滑な推進を図れた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> ・東京都市教育長定例会・庶務課長会出席 ・その他、各団体の会議・研修会出席 	引き続き、各団体の会議・研修開催計画に基づく各会議、研修会に可能な限り出席する。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ・東京都市教育長定例会・庶務課長会出席 (オンライン開催含む) ・その他、各団体の会議・研修会出席 	各会議・研修会に出席し、国・都の動向の早期掌握及び各市（区）町村間の情報交換に努め、教育施策の円滑な推進を図ることができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ・東京都市教育長定例会・庶務課長会出席 ・その他、各団体の会議・研修会出席 	新型コロナウイルス感染症の影響による各種会議の開催状況を確認しながら、引き続き、各団体の会議・研修開催計画に基づく各会議、研修会に可能な限り出席する。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	各会議・研修会に出席し、国・都の動向の早期掌握及び各市（区）町村間の情報交換に努め、教育施策の円滑な推進に寄与している。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	1,629,000	1,556,000	1,573,000	1,573,000	1,577,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,629,000	1,556,000	1,573,000	1,573,000	1,577,000	0
予算現額	1,629,000	1,556,000	1,573,000	1,573,000	0	0
決算額	1,609,510	1,532,510	1,549,250	1,549,250	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,609,510	1,532,510	1,549,250	1,549,250	0	0
執行率	98.8%	98.5%	98.5%	98.5%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.27	0.28	0.29	0.30		
職員人件費	2,068,130	2,193,989	2,316,910	2,323,303		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	454,774	460,246	383,881	399,889		
総コスト	4,132,414	4,186,745	4,250,041	4,272,442	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
各種会議等における国・都の動向の早期把握及び各市（区）町村間の情報交換により、各種施策の計画・立案及び円滑な推進が図れた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
各市等との連携による国・都への実現性の高い予算等の要望を実施する。各市等の情報を踏まえて、本市の施策に活用する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	10	1211000	負担金 全国都市教育長協議会	23,000	23,000	27,000
2	01	50	05	10	1212000	負担金 関東地区都市教育長協議会	25,000	5,000	25,000
3	01	50	05	10	1213000	負担金 東京都市教育長会	51,000	51,000	51,000
4	01	50	05	10	1214000	負担金 東京都公立学校施設整備期成会	8,000	8,000	8,000
5	01	50	05	15	1234000	負担金 東京都市指導主事会	20,000	20,000	20,000
6	01	50	10	05	1260000	負担金 全国連合小学校長会	129,000	128,700	129,000
7	01	50	10	05	1261000	負担金 東京都公立小学校長会	396,000	396,000	396,000
8	01	50	10	05	1262000	負担金 全国公立学校教頭会	100,000	99,360	100,000
9	01	50	10	05	1263000	負担金 東京都公立小学校副校長会	303,000	302,400	303,000
10	01	50	15	05	1354000	負担金 全日本中学校長会	90,000	89,100	90,000
11	01	50	15	05	1355000	負担金 東京都中学校長会	233,000	232,650	233,000
12	01	50	15	05	1356000	負担金 全国公立学校教頭会	46,000	45,540	46,000
13	01	50	15	05	1357000	負担金 東京都公立中学校副校長会	149,000	148,500	149,000
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,573,000	1,549,250	1,577,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	教育相談環境整備・活用事業			事務事業コード	30500600
概要	教育相談室を設置し、教育に関する相談に応じる。スクールソーシャルワーカーの適切な配置と活用し関係機関との連携を図る。				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 指導室
	施策	50	教育環境の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市教育相談運営要綱、府中市スクールソーシャルワーカー活用事業実施要綱				
市関連事業	府中市学校教育プラン、府中市次世代育成支援行動計画、府中市福祉計画				
対象	市内在住・在学の18歳以下の者及びその保護者				
実施の背景	知的障害や発達遅れなど課題を抱える児童・生徒が増加することで、相談の需要が高まったため教育相談の充実が求められている。				
事業目標	知的障害、発達遅れなどや家庭環境に課題を抱える児童・生徒とその保護者からの相談を受けることで、悩みや困りごとの解決を図る。				
事業内容	教育相談：教育センターにおいて、電話又は来室により、臨床心理士が教育全般に係る相談を受けている。また、各小・中学校からの依頼により、学校を巡回して児童・生徒についての指導・助言を行う。 スクールソーシャルワーカー：社会福祉士や精神保健福祉士などの資格を有する者が、教育と福祉の両面から関係機関と連携し、児童・生徒が抱える問題の解決を図る。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼電話相談件数 397件 ▼教育相談件数 635件 ▼巡回相談件数 小学校105件、中学校51件 ▼スクールソーシャルワーク事例件数 77件 	電話相談、教育相談、市立小中学校への巡回相談、スクールソーシャルワーカーによる相談業務を実施し、児童・生徒の適応等に関して支援することができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
特別支援教育、学校適応、教育相談等に係る業務を継続して実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・電話相談 ・教育相談 ・巡回相談 ・スクールソーシャルワーカー 	スクールソーシャルワーカーの相談体制を拡充し、現在の3名体制から6名体制にする。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼電話相談件数 326件 ▼教育相談件数 620件 ▼巡回相談件数 小学校139件 中学校17件 ▼スクールソーシャルワーク事例件数 77件 	電話相談、教育相談、市立小中学校への巡回相談、スクールソーシャルワーカーによる相談業務を実施し、児童・生徒の適応等に関して支援することができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
特別支援教育、学校適応、教育相談等に係る業務を継続して実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・電話相談 ・教育相談 ・巡回相談 ・スクールソーシャルワーカー 	前年度までの業務を継続して実施しながら、より効率的で効果的な相談体制の再構築に向けた検討を進める。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	A	貧困家庭や不登校、虐待への対応等、相談件数の高止まり傾向と、複雑化する相談内容に対応するためには、相談体制を見直ししていく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	7,085,000	7,247,000	9,543,000	799,000	1,006,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	3,386,000	3,415,000	4,612,000	403,000	240,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,699,000	3,832,000	4,931,000	396,000	766,000	0
予算現額	7,085,000	7,247,000	9,583,000	799,000	0	0
決算額	6,978,794	7,096,063	8,008,951	739,484	0	0
国庫支出金	0	0	0	990	0	0
都支出金	3,364,996	3,300,677	5,424,934	161,990	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,613,798	3,795,386	2,584,017	576,504	0	0
執行率	98.5%	97.9%	83.6%	92.6%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.75	1.15	1.15	1.40		
職員人件費	5,761,218	9,029,996	9,236,748	10,842,082		
月額制会計年度任用職員数	13	14	19	21		
月額制会計年度任用職員人件費	40,565,200	43,607,214	58,727,537	66,883,005		
(間接経費)						
間接経費	6,578,583	8,107,080	8,577,424	11,930,549		
総コスト	59,883,795	67,840,353	84,550,660	90,395,120	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
臨床心理士の資格を持つ教育相談員が、就学前から高校卒業までの幼児・児童・生徒とその保護者の教育全般に関する相談に応じており、相談者の抱える問題の解決の一助となっている。また、平成25年度には学校支援の観点から特別支援巡回チームの体制を作り、令和2年度からは、曜日ごとに心理士3名と教育職1名のチームが巡回する体制とし、課題のある児童・生徒に関する教員からの相談に応じている。さらに、学校内だけでは解決が困難なケースについては、スクールソーシャルワーカーが福祉的な視点から関係機関と連携し問題の解決を図ってきた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
近年、相談内容は多岐に渡るとともに、多様化・複雑化している。そのため、関係機関との連携を充実させるとともに、教育センター内で実施している電話教育相談、教育相談、巡回相談、就学相談、スクールソーシャルワーカー、適応指導教室間で情報連携し、より質の高い相談機能を構築する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	05	15	1221500	スクールソーシャルワーカー活用事業費	326,000	322,000	554,000
2	01	50	05	15	1222000	教育相談業務運営費	473,000	417,484	452,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							799,000	739,484	1,006,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ICT教育推進事業			事務事業コード	30500700
概要	ICT教育環境の整備、情報セキュリティの確保				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 指導室
	施策	50	教育環境の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	教育のICT化に向けた環境整備計画				
市関連事業					
対象	市立小・中学校の児童・生徒、市立小・中学校及び教育委員会事務局の教職員				
実施の背景	平成32（2020）年度から実施される新学習指導要領においては、ICT教育環境の整備や、これらを適切に活用した学習活動の充実が求められている。また、教員の業務負担軽減に向けて、校務の情報化を推進する必要がある。				
事業目標	ICT教育に必要な機器等の整備や、学校における情報セキュリティの確保を通じて、教職員や児童・生徒が安心してICTを活用できる環境を整える。				
事業内容	学校教育ネットワークや校務支援システムの保守管理、ICT教育の実践に必要なコンピュータ、ソフトウェア、大型提示装置等の整備を行うとともに、学校における情報セキュリティを確保するため、各校が保有する具体的な情報資産の取り扱いを定め、物理的、人的、技術的な安全対策を図る。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼モデル校以外の小学校20校の全普通教室に大型提示装置を整備、40台の児童用タブレットPCを整備した。併せてICT巡回支援員を配置した。 ▼中学校で統合型校務支援システムによる成績処理を開始した。 ▼11校を対象に教育情報セキュリティ監査を実施した。 	<p>小学校全普通教室への大型提示装置の整備に伴い、ICT巡回支援員を中心に、教員がICT機器を活用するためのスキル向上を図った。</p> <p>統合型校務支援システムの全校導入に伴い、システムのさらなる活用を通じて、教職員の校務負担軽減を図った。</p>	

新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> ▼中学校10校の全普通教室に大型提示装置を整備、40台の生徒用タブレットPCを整備する。 ▼11校を対象に教育情報セキュリティ監査を実施する。 ▼新型コロナウイルス感染症拡大防止の対応の一環として、家庭に端末・通信環境が整っていない児童・生徒への対応として、モバイルルーター借上げ、タブレット端末の設定変更及び一部貸出しを行う。 ▼児童・生徒が使用できるクラウド教材を導入する。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼国や都の動向を見ながら、新型コロナウイルス感染症感染拡大の第二波、第三波に備えた更なる学校教育のICT化の取り組みを行っていく。 ▼GIGAスクール構想に伴うICT端末及び環境の整備を進めていく。 	
R2年度実績 (Do)	R2年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼中学校10校の全普通教室に大型提示装置を整備した。また、ネットワーク環境と児童生徒一人1台のタブレット端末を整備した。 ▼11校を対象に教育情報セキュリティ監査を実施した。 ▼新型コロナウイルス感染症拡大防止の対応の一環として、家庭に端末・通信環境が整っていない児童・生徒への対応として、モバイルルーター借上げ、タブレット端末の設定変更及び一部貸出しを行った。 ▼児童・生徒が使用できるクラウド教材を導入した。 	<p>新型コロナウイルス感染症感染拡大に備えた更なる学校教育のICT化の取り組みを行った。</p> <p>GIGAスクール構想に伴うICT端末及び環境の整備を行った。</p>	

新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 R2年度評価に基づく見直し (Action)

R3年度の具体的な取組 (Plan)	R3年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼GIGAスクール構想の実現に向けて、必要な環境面の整備を行う。 ▼全教員を対象にクラウドサービスの活用研修を実施する。 ▼11校を対象に教育情報セキュリティ監査を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼GIGAスクール構想の実現に向けて、ICT機器の活用方法の検討や教員のICT機器活用のスキル向上を図る。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	GIGAスクール構想や、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、急速なICT化の環境整備が進んだ。環境整備や活用するためのスキル向上について継続していく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	330,604,000	405,741,000	681,538,000	690,205,000	703,355,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	7,109,000	0	2,604,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	39,100,000	174,900,000	80,000,000	6,700,000	0
一般財源	323,495,000	366,641,000	504,034,000	610,205,000	696,655,000	0
予算現額	330,604,000	405,700,000	681,538,000	2,467,779,000	0	0
決算額	328,867,261	400,938,242	680,982,790	2,460,043,817	0	0
国庫支出金	0	0	0	727,552,000	0	0
都支出金	6,493,000	5,184,000	2,604,000	139,196,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	51,300,000	174,900,000	184,000,000	0	0
一般財源	322,374,261	344,454,242	503,478,790	1,409,295,817	0	0
執行率	99.5%	98.8%	99.9%	99.7%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.80	1.40	2.00	1.40		
職員人件費	13,826,923	10,993,038	16,063,910	10,842,082		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	861,195	749,165	851,356	745,659		
総コスト	343,555,379	412,680,445	697,898,056	2,471,631,558	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成30年度には、モデル校（小2校、中1校）の普通教室に大型提示装置を整備、40台の児童・生徒用タブレットPCを整備、ICT巡回支援員を配置した。また、CMSを導入、小学校で統合型校務支援システムによる成績処理を開始、都のセキュリティアクラウドに参加した。令和元年度には、小学校20校の普通教室に大型提示装置を整備、40台の児童用タブレットPCを整備、ICT巡回支援員を配備した。令和2年度には、中学校10校の普通教室に大型提示装置を整備したほか、GIGAスクール構想や、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、ネットワークや児童生徒一人1台のタブレット端末の整備を行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
ICT機器の整備を進めるとともに、教員がICT機器を授業に活用することができるスキルを向上させる必要がある。そのためには、集合研修、ICT巡回支援員による助言、学校間で教材を共有するための仕組み作りが必要になる。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	15	1232500	学校教育ネットワーク事業費	190,318,000	222,551,352	223,624,000
2	01	50	05	15	1232700	校務システム事業費	35,644,000	35,643,276	39,022,000
3	01	50	05	15	1232800	情報セキュリティ監査事業費	2,687,000	1,732,500	2,687,000
4	01	50	05	15	1236700	学校教育ネットワーク整備事業費 ネットワーク工事費	0	370,402,983	
5	01	50	05	15	1236800	学校教育ネットワーク整備事業費 ネットワーク備品購入費	0	157,757,243	
6	01	50	10	15	1313000	視聴覚備品整備費	251,832,000	1,101,469,054	288,411,000
7	01	50	15	15	1405000	視聴覚備品整備費	209,724,000	570,487,409	149,611,000
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							690,205,000	2,460,043,817	703,355,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	教育関連資金支援事業			事務事業コード	30500800
概要	経済的理由などにより、修学が困難な方に対し給付・貸付等を行う				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 教育総務課
	施策	50	教育環境の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	奨学資金給付条例、同施行規則、各種貸付に関する規則				
市関連事業					
対象	高等学校、短期大学、大学、高等専門学校、特別支援学校高等部、専修学校（高等課程・専門課程）又は中等教育学校高等部に在学し修学が困難な方。入学に際し経済的理由で修学が困難な方の保護者。交通遺児、海外留学又は海外ホームステイをする方。				
実施の背景	経済的理由により修学の困難な方に教育の機会を提供するため。				
事業目標	成績良好、心身ともに健全で経済的理由により修学の困難な方の教育の機会均等を図る。				
事業内容	要件を満たす方に奨学資金を給付・貸付する。 給付月額 7,500～10,500円 貸付月額 11,000～30,000円 入学時初年度納付資金 270,000～520,000円 荒奨学金 海外留学 1,500,000円以内 ホームステイ 500,000円以内 交通遺児 月額12,000～50,000円				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
給付 継続者 105人 新規者 62人 貸付 継続者 46人 新規者 19人 入学時初年度納付貸付 高校生等 2人 大学生等 6人 荒奨学金 海外留学 7人	給付奨学金申込希望者に対し、審査会を経て、予算範囲可能な人数を決定した。 貸付奨学金及び荒奨学金に関して、申込者全員に対し貸付を行った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
給付 継続者 103人 新規者 62人 貸付 継続者 49人 新規者 56人 入学時初年度納付貸付 高校生等 4人 大学生等 7人 荒奨学金 交通遺児2人 海外留学5人 ホームステイ2人	事業単位では給付・貸付と分かれているが、全体的に考え今後の対応・方向性を慎重に検討する。 荒奨学金に関しては、基金運営のため給付及び貸付奨学金とは分けて検討する。

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
給付 継続者 103人 新規者 53人 貸付 継続者 41人 新規者 11人 入学時初年度納付貸付 高校生等 1人 大学生等 3人	給付奨学金申込希望者に対し、審査会を経て、希望者全員に給付を行った。 貸付奨学金については、申込者全員に対し貸付を行った。 荒奨学金については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う渡航制限により、貸付実績はなかった。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
給付 継続者 100人 新規者 62人 貸付 継続者 35人 新規者 56人 入学時初年度納付貸付 高校生等 3人 大学生等 7人 荒奨学金 交通遺児2人 海外留学4人 ホームステイ1人	事業単位では給付・貸付と分かれているが、全体的に考え今後の対応・方向性を慎重に検討する。 荒奨学金に関しては、基金運営のため給付及び貸付奨学金とは分けて検討する。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	給付・貸付については総体的に見直しが必要であるが、修学期の子どもがいる家庭の経済状況の変化を見守り、慎重に検討する必要がある。 荒奨学金に関しては、基金運営のため給付及び貸付奨学金とは分けて検討する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	78,038,000	74,940,000	70,684,000	70,050,000	62,660,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	50,168,000	52,580,000	44,042,000	43,861,000	39,763,000	0
一般財源	27,870,000	22,360,000	26,642,000	26,189,000	22,897,000	0
予算現額	78,038,000	74,940,000	70,684,000	70,050,000	0	0
決算額	56,005,000	51,406,000	55,110,000	38,160,500	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	34,509,934	31,374,865	31,894,742	19,168,042	0	0
一般財源	21,495,066	20,031,135	23,215,258	18,992,458	0	0
執行率	71.8%	68.6%	78.0%	54.5%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.75	0.78	0.81	0.84		
職員人件費	5,790,763	6,143,168	6,487,348	6,505,249		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	1,273,367	1,288,689	1,074,867	1,119,691		
総コスト	63,069,130	58,837,857	62,672,215	45,785,440	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>奨学資金給付については、進学者には入学準備金（1人8,000円）を併せて支給している。 荒廃奨学については、故荒千代栄氏からの寄付により、社会に有為な人材育成に寄与するため海外留学する学生、生計を主として維持する者を失った生徒を支援している。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>事務事業点検の対象となった事業である。 特に貸付の未償還部分については、償還部分が充当財源となっているため対策を積極的に講じていく必要がある。今後、規則に明記している延滞利子や法的処分の検討を視野に入れていく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	05	20	1237000	奨学資金給付事業費	21,110,000	19,676,500	20,588,000
2	01	50	05	20	1238000	奨学資金貸付事業費	34,080,000	16,674,000	29,592,000
3	01	50	05	20	1239000	入学時初年度納付資金貸付事業費	5,160,000	1,810,000	4,780,000
4	01	50	05	20	1240000	荒奨学資金貸付事業費	9,700,000	0	7,700,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							70,050,000	38,160,500	62,660,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	教育センター管理運営事業			事務事業コード	30500900
概要	教育センターの適正な管理運営を実施する。				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 指導室
	施策	50	教育環境の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市立教育センター条例、同条例施行規則				
市関連事業	なし				
対象	府中市立教育センター				
実施の背景	教育に関する業務は、学校教育や相談業務など多岐に渡るため、効率化を図る目的でセンター化する必要があった。				
事業目標	教育センターは、教育の振興及び市民生活・文化の向上を図ることを目的としており、施設の効率的な運営を図りながら、学校教育施設の核としての役割を果たす。				
事業内容	教育相談、就学相談、スクールソーシャルワーカーなどの相談業務や適応指導教室を運営する諸室、また教育委員会定例会や教職員のための研修などに使用する会議室や研修室を適切に管理する。 また、教育委員会や学校で利用されない会議室等を社会教育団体など一般市民に貸出しをする。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 【屋上空調用補給水管修繕】 屋上空調用管の錆などによる劣化部分の修繕を行った。 【受電用開閉器 (UGS) の設置】 高圧受電設備の波及事故防止のための装置を設置。 【遊戯室・面談室等の修繕】 遊戯・面談室の壁・床の修繕を行った。 その他故障・破損個所の修繕 (冷水機・感知器等) 	施設の劣化による故障・破損については、市民が利用する優先度の高いところから順次修理を行った (駐車場の外壁修理など)。空調については今年度から6月半ばにはほぼ使用できるようにした。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> 【屋上空調用冷却塔メンテナンス】 劣化している屋上空調用冷却塔のメンテナンスを行う。 【西側階段踊り場雨漏り修繕】 西側の階段踊り場の天井からの雨漏りの修繕を行う。 	昨年度に引き続き、適宜修繕を行う。特に空調設備に関しては昨年来気候が不安定なため注意する。照明の安定器の故障が多く、館内が暗い場所があるため、利用者が多いところを中心に照明の修理を進める。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 【西側階段踊り場雨漏り修繕】 【屋上空調用冷却塔メンテナンス】 それぞれ8月-10月に実施。 【電話設備緊急修繕】故障による緊急修繕。 【消防設備不良箇所修理】【ガス警報器交換】 指摘事項に基づき修理・更新を行った。 【空調・照明】不良箇所を適宜修理。 	階段の雨漏り修繕によって階段を安全に使用できるようになった。電話設備は電話機・交換器も含めて劣化が進んでいたところ、故障により使用できなくなったため、一部使用できる機器を残して電話機・交換器の入替更新を行った。ガス警報器の更新、消防設備不良箇所の修理を行った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 【空調関係の修繕】 引き続き不調箇所の交換修繕を行う。 【1階事務室個別空調の修繕】 交換修繕を行う。 【消防設備不良箇所修理】 指摘事項に基づき修理を行う。 他、必要に応じて適宜修理を行う。 	引き続き計画的な修繕と、不良箇所の適宜修繕を行う。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	施設の経年劣化についてはできる範囲でメンテナンスを行う。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	26,900,000	35,661,000	32,058,000	32,469,000	52,991,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	246,000	245,000	325,000	202,000	19,166,000	0
一般財源	26,654,000	35,416,000	31,733,000	32,267,000	33,825,000	0
予算現額	26,923,000	43,170,000	31,976,000	36,289,000	0	0
決算額	26,146,452	42,948,352	31,215,508	32,931,473	0	0
国庫支出金	0	0	0	32,236	0	0
都支出金	0	0	0	32,236	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	246,433	286,928	191,863	144,173	0	0
一般財源	25,900,019	42,661,424	31,023,645	32,722,828	0	0
執行率	97.1%	99.5%	97.6%	90.7%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.00	1.80	2.00	1.50		
職員人件費	15,363,248	14,133,906	16,063,910	11,616,516		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	956,883	963,211	851,356	798,920		
総コスト	42,466,583	58,045,469	48,130,774	45,346,909	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>主に教員の研修の場、校長会、教育委員会等、教育関係の会議の場として使われている。公民館と同様に位置付けて、社会教育団体にも利用されている。1階は特別支援教育相談室及びけやき教室があり、教育施策の中心的な役割を担っている。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>教育センターは、昭和57年の開館以来、築39年が経過し、施設の老朽化が進んでいる。主に空調関係の劣化が目立つ。また、照明器具の不調も増加している。令和2年度以降、新型コロナウイルスによる市全体の施設の利用制限により、今まで教育センターを利用していなかった方からの利用も続いている。今後も来所者に気持ちよく利用いただけるよう継続して老朽化に対応する。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	25	1246000	施設管理費 管理委託料	21,003,000	18,136,413	18,920,000
2	01	50	05	25	1247000	施設管理費 光熱水費	7,354,000	6,329,840	7,094,000
3	01	50	05	25	1248000	施設管理費 諸経費	4,112,000	8,465,220	4,246,000
4	01	50	05	25	1249450	教育センター整備事業費 調査委託料			2,030,000
5	01	50	05	25	1249500	教育センター整備事業費 設計委託料			19,701,000
6	01	50	05	25	1249800	教育センター整備事業費 緊急整備工事費			1,000,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							32,469,000	32,931,473	52,991,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	学校行事関連事業			事務事業コード	30501000
概要	入学式及び卒業式、周年記念式典等の学校行事及び文化祭等行事の実施				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 教育総務課
	施策	50	教育環境の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	小学校22校・中学校11校 市立小・中学校児童・生徒				
実施の背景	経費を通常の教材費とは区別し、各種行事を計画的かつ円滑に執行するため。				
事業目標	各学校で行われる入学式及び卒業式、周年記念式典等を円滑に運営すること。 文化祭等行事を通じて児童・生徒の情操を豊かにするとともに、見聞を広める。				
事業内容	<p>【学校行事】 各学校の行事（入学式、卒業式、学校の周年事業、展覧会、文化祭、体育祭等）に対し、計画的かつ自主的な執行を図るため予算を配当し校長執行（一部除く）で支出する。</p> <p>【文化祭等行事】 児童・生徒の情操を豊かにするとともに、他校との交流を図ることで児童・生徒の視野を広げるため、府中市小中学校教育研究会に委託し、連合文化祭行事を実施する。この行事の具体的な内容として、オーケストラ鑑賞（小4・中2 年1回）、演劇鑑賞（小3 年1回）、連合陸上記録会（小6 年1回）、連合書写展・連合図工美術展または連合音楽会（小・中）を実施する。</p>				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼行事用関係消耗品・印刷費等 ▼周年記念関係消耗品・印刷費及び記念誌印刷 ▼連合文化祭行事の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・オーケストラ鑑賞教室（小・中） ・演劇鑑賞教室（小） ・連合陸上記録会（小） ・連合書写展・連合美術展（小・中）の実施（隔年実施） 	<p>前年までの実績を踏まえ、各学校で行われる行事を円滑に、滞りなく実施した。</p> <p>周年対象校1校で、記念式典等を行った。 新町小学校 50周年</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼行事用関係消耗品・印刷費等 ▼周年記念関係消耗品・印刷費及び記念誌印刷 ▼連合文化祭行事の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・オーケストラ鑑賞教室（小・中） ・演劇鑑賞教室（小） ・連合陸上記録会（小） ・連合音楽会（小・中）の実施（隔年実施） 	<p>各行事を円滑かつ滞りなく実施する。</p> <p>今年度周年対象校は4校である（記念式典の挙行等）。 府中第三中学校 60周年 本宿小学校、白糸台小学校 50周年 府中第十中学校 40周年</p>

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼行事用関係消耗品・印刷費等 ▼周年記念関係消耗品・印刷費及び記念誌印刷 	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、全ての連合文化祭行事及び全4校の周年記念式典を中止した。</p> <p>周年記念誌の印刷や記念行事は、感染症の状況を踏まえて、各校可能な範囲で実施した。</p> <p>府中第三中学校 60周年 本宿小学校、白糸台小学校 50周年 府中第十中学校 40周年</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼行事用関係消耗品・印刷費等 ▼周年記念関係消耗品・印刷費及び記念誌印刷 ▼連合文化祭行事の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・オーケストラ鑑賞教室（小・中）、連合音楽会（中） ・狂言鑑賞教室（小） ・連合陸上記録会（小） ・連合図工・美術展（小・中）（隔年実施） 	<p>連合文化祭行事について、一部実施内容を見直し、各行事を円滑かつ滞りなく実施する。</p> <p>今年度周年対象校は1校である（記念式典の挙行等）。 矢崎小学校 50周年</p>

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	いずれの事業も人間形成、集団の連帯感を深めることに寄与している。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	25,023,000	25,615,000	25,471,000	25,931,000	24,073,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	25,023,000	25,615,000	25,471,000	25,931,000	24,073,000	0
予算現額	25,414,000	26,358,000	27,505,000	18,176,000	0	0
決算額	23,983,687	25,006,969	25,002,303	8,217,496	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	23,983,687	25,006,969	25,002,303	8,217,496	0	0
執行率	94.4%	94.9%	90.9%	45.2%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.18	1.23	1.27	1.32		
職員人件費	9,099,770	9,653,550	10,194,404	10,222,534		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	2,001,006	2,025,082	1,689,077	1,759,515		
総コスト	35,084,463	36,685,601	36,885,784	20,199,545	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
各学校で行われる入学式・展覧会・卒業式等の諸行事に対する諸経費及び周年記念事業に係る経費を支出している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
児童・生徒の人間形成及び集団の連帯感の深化に寄与するものとして、今までどおりに継続が必要と考える。 文化祭等運営費については、教育的効果の向上に寄与する新たな展開を模索する一方、交通費等の経費の削減方法も探る必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	10	05	1252000	学校諸行事運営費	4,980,000	4,492,904	4,458,000
2	01	50	10	15	1292000	文化祭等運営費	8,611,000	12,514	7,874,000
3	01	50	15	05	1347000	学校諸行事運営費	3,426,000	3,068,319	2,657,000
4	01	50	15	15	1385000	文化祭等運営費	8,914,000	643,759	9,084,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							25,931,000	8,217,496	24,073,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	小・中学校運営事業			事務事業コード	30501100
概要	学校で使用する事務用紙他印刷費（研究収録等）及び管理用備品の整備費用				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 教育総務課
	施策	50	教育環境の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	小学校22校 中学校11校				
実施の背景	学校運営の円滑化を図るため。				
事業目標	印刷物の作成や管理用備品の購入を通じ、円滑な学校運営に寄与する。				
事業内容	印刷物については各校又は校長会において必要とするものを作成する。 管理用備品については、故障等により使用できない物の買い換えを進めるとともに、新たなニーズに対応した物を整備する。予算編成時には、現場の聞き取り調査を行い、優先度に応じた予算化に努める。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼事務用紙類印刷費を執行する。 ▼児童生徒用机・椅子等、学級増等に伴う管理用備品の購入を行うほか、老朽化に伴う買替えや新規購入を行う。	近年、管理用備品の買替えについては、学級増分しか対応できなかったが、31年度においても前年に引き続き老朽化した備品の買替えや新規購入を進め、底上げを図ることができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
▼事務用紙類印刷費を執行する。 ▼児童生徒用机・椅子等、学級増等に伴う管理用備品の購入を行うほか、老朽化に伴う買替えや新規購入を行う。	前年までの実績を踏まえ、事業の目的を達成できるよう適切な運営に努める。 児童・生徒の数値を正確に把握し学級増及び教員増に適切に対応するとともに、老朽化に伴う買替えや新規購入を進め、引続き各学校の備品の底上げを図る。

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼事務用紙類印刷費を執行した。 ▼児童生徒用机・椅子等、学級増等に伴う管理用備品の購入を行うほか、老朽化に伴う買替えや新規購入を行った。	近年、管理用備品の買替えについては、学級増分しか対応できなかったが、2年度においても前年に引き続き老朽化した備品の買替えや新規購入を進め、底上げを図ることができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
▼事務用紙類印刷費を執行する。 ▼児童生徒用机・椅子等、学級増等に伴う管理用備品の購入を行うほか、老朽化に伴う買替えや新規購入を行う。	前年までの実績を踏まえ、事業の目的を達成できるよう適切な運営に努める。 児童・生徒の数値を正確に把握し学級増及び教員増に適切に対応するとともに、老朽化に伴う買替えや新規購入を進め、引続き各学校の備品の底上げを図る。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	印刷費は学校運営に必要な研究収録等を作成するものであり、今後も前年度実績等を踏まえ適切に予算措置をしていく必要がある。 管理用備品については、学級・教員増への対応のほか老朽化に伴う買替えや新規購入を行い、備品の質と量を今後も底上げしていく必要がある。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	33,507,000	37,604,000	37,160,000	46,568,000	31,983,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	33,507,000	37,604,000	37,160,000	46,568,000	31,983,000	0
予算現額	33,507,000	67,318,000	37,160,000	48,904,000	0	0
決算額	31,246,335	58,885,320	35,569,285	48,005,878	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	31,246,335	58,885,320	35,569,285	48,005,878	0	0
執行率	93.3%	87.5%	95.7%	98.2%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	20.57	11.29	7.04	3.72		
職員人件費	158,005,097	88,637,143	56,532,606	28,808,960		
月額制会計年度任用職員数	15	24	29	31		
月額制会計年度任用職員人件費	46,806,000	74,755,224	89,636,767	98,732,055		
(間接経費)						
間接経費	60,082,177	58,126,661	47,959,558	46,280,607		
総コスト	296,139,609	280,404,348	229,698,216	221,827,500	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>各学校で使用する帳票類、通知表、学校要覧等の印刷費を執行している。 学校で使用する管理用備品については、予算編成時に適宜ヒアリング等を行い、状況等を考慮した優先順位を付け予算化してきた。29年度においては、各校が真に必要とするものが明確となるよう要望書の書式を変更した。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>学校で使用している備品の老朽化が進んでおり、耐用年数を超えて使用しているものが多数ある。 耐用年数以上使用しているものは、児童・生徒に安全上の問題が生じる前に更新する必要があるため、計画的に買替えを進める。 学習環境や職員の執務環境の変化により生じた新たなニーズについても、その必要性を見極めて対応していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	10	05	1254000	事務用紙類印刷費	1,987,000	1,289,111	1,703,000
2	01	50	10	05	1255000	管理用備品整備費	27,714,000	27,815,408	14,773,000
3	01	50	15	05	1349000	事務用紙類印刷費	690,000	511,405	551,000
4	01	50	15	05	1350000	管理用備品整備費	16,177,000	18,389,954	14,956,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							46,568,000	48,005,878	31,983,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	小・中学校施設維持管理事業			事務事業コード	30501200
概要	小・中学校の施設・設備の維持管理				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学校施設課
	施策	50	教育環境の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市立学校の管理運営に関する規則				
市関連事業					
対象	市立小・中学校				
実施の背景	建築基準法等に基づき、適切に学校の施設・設備を維持管理していくとともに、良好な施設環境を維持していく必要がある。				
事業目標	学校の施設・設備を常に良好な状態において管理し、その目的に応じて効率的に運用する。				
事業内容	小・中学校の施設・設備を常に良好な状態において管理し、その目的に応じて効率的に運用するために、光熱水費、施設管理委託や維持管理に必要な消耗品の購入等を行う。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
トイレ清掃委託、トイレ特別清掃委託、小便器特別清掃委託 建築設備及び防火設備定期検査 特定建築物定期検査 漏水調査委託	トイレ通常清掃に加えて特別清掃を行うことで臭気の軽減を行った。引き続きトイレ清掃を実施することにより良好な施設環境の維持を行う。建築設備及び防火設備定期検査と併せて、特定建築物定期検査を実施した。今回の点検結果をもとに、計画的に改修を進めていく必要がある。	



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
トイレ清掃委託、トイレ特別清掃委託、小便器特別清掃委託 建築設備及び防火設備定期検査 漏水調査委託	トイレ清掃委託、トイレ特別清掃委託、小便器特別清掃委託により、トイレの臭気対策を行い、児童・生徒の環境改善を図る。

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
トイレ清掃委託、トイレ特別清掃委託、小便器特別清掃委託 建築設備及び防火設備定期検査 漏水調査委託	トイレ通常清掃に加えて特別清掃を行うことで臭気の軽減を行った。引き続きトイレ清掃を実施することにより良好な施設環境の維持を行う。建築設備及び防火設備定期検査を実施した。今回の点検結果をもとに、計画的に改修を進めていく必要がある。	



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
トイレ清掃委託、トイレ特別清掃委託、小便器特別清掃委託 建築設備及び防火設備定期検査 漏水調査委託	トイレ清掃委託、トイレ特別清掃委託、小便器特別清掃委託により、トイレの臭気対策を行い、児童・生徒の環境改善を図る。

令和4年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B	1	今後も継続して維持管理に努める必要がある。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	654,137,000	645,987,000	655,697,000	546,694,000	532,953,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,264,000	7,000	94,000	76,000	24,000	0
一般財源	652,873,000	645,980,000	655,603,000	546,618,000	532,929,000	0
予算現額	654,137,000	647,597,000	645,719,000	558,454,000	0	0
決算額	622,552,325	646,537,001	615,220,791	499,197,244	0	0
国庫支出金	0	0	0	1,999,100	0	0
都支出金	0	0	0	15,219,047	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,257,497	62,319	460,289	560	0	0
一般財源	621,294,828	646,474,682	614,760,502	481,978,537	0	0
執行率	95.2%	99.8%	95.3%	89.4%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	11.81	14.30	12.60	9.39		
職員人件費	90,739,184	112,286,031	101,164,386	72,756,074		
月額制会計年度任用職員数	24	22	23	26		
月額制会計年度任用職員人件費	74,889,600	68,525,622	71,091,229	82,807,530		
(間接経費)						
間接経費	0	1,038,611	1,044,625	1,174,858		
総コスト	788,181,109	828,387,265	788,521,031	655,935,706	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>小・中学校の施設・設備を常に良好な状態において管理し、その目的に応じて効率的に運用するために、施設管理委託や維持管理に必要な消耗品の購入及び修繕等を行っている。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>施設の保全等については、定期点検の結果をもとに、施設の改善点を把握し、短・中・長期的な施設改修を実施していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	05	1256000	施設管理費 管理委託料	84,130,000	89,268,002	80,009,000
2	01	50	10	05	1256500	施設管理費 管理委託料	62,258,000	57,337,043	61,512,000
3	01	50	10	05	1257000	施設管理費 光熱水費及び燃料費	168,708,000	147,982,620	166,542,000
4	01	50	10	05	1257500	施設管理費 光熱水費及び燃料費	580,000	514,436	534,000
5	01	50	10	05	1259000	施設管理費 諸経費	35,612,000	42,770,186	38,843,000
6	01	50	10	05	1259500	施設管理費 諸経費	6,072,000	6,081,220	246,000
7	01	50	10	10	1275000	プール運営費	6,742,000	87,120	6,737,000
8	01	50	15	05	1351000	施設管理費 管理委託料	16,986,000	15,467,642	15,155,000
9	01	50	15	05	1351500	施設管理費 管理委託料	27,378,000	24,619,273	25,847,000
10	01	50	15	05	1352000	施設管理費 光熱水費及び燃料費	102,665,000	82,505,694	115,309,000
11	01	50	15	05	1353000	施設管理費 諸経費	19,130,000	22,102,428	20,108,000
12	01	50	15	05	1353100	施設管理費 諸経費	12,000,000	8,097,100	
13	01	50	15	05	1353500	施設管理費 諸経費	2,321,000	2,320,920	
14	01	50	15	10	1368000	プール運営費	2,112,000	43,560	2,111,000
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							546,694,000	499,197,244	532,953,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	就学援助事業			事務事業コード	30501300
概要	経済的理由による就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し必要な援助を行う。				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学務保健課
	施策	50	教育環境の充実	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	教育基本法第4条 学校教育法第19条				
市関連事業					
対象	学齢児童生徒の保護者				
実施の背景	経済的理由によって就学困難な児童生徒に対する就学奨励を行い、義務教育の円滑な実施を図る。				
事業目標	学齢児童生徒の保護者に対する経済的負担の軽減する。				
事業内容	経済的理由による就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し必要な援助を行う。前年の収入額等を認定基礎とし、学用品等、入学準備金、医療費、通学費、給食費、林間学校・修学旅行費等に係る経費を援助する。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
認定者数 小学校 1,201人 中学校 740人 平成31年度入学者の入学準備金単価を増額した。	当初の計画どおり事業を実施できた。他市の動向も踏まえて入学準備金の単価を増額した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
学齢児童生徒の保護者に対する経済的負担を軽減する。	新型コロナウイルス感染症により収入等が激減した世帯への援助を検討する。

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
認定者数 小学校 1,093人 中学校 679人	当初の計画どおり事業を実施できた。新型コロナウイルス感染症により収入等が激減した世帯への援助を実施した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
学齢児童生徒の保護者に対する経済的負担を軽減する。	要保護就学援助補助金のうち、オンライン学習通信費の項目が追加されたため、保護者の負担額や他市の動向等もふまえ、就学援助費の支給金額について検討していく。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	生活保護基準の見直しによる就学援助事業への影響を勘案しつつ、他市の動向も踏まえ認定基準等の検討を行っていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	174,743,000	175,001,000	168,822,000	152,601,000	161,221,000	0
国庫支出金	1,640,000	1,997,000	1,997,000	1,438,000	1,320,000	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	173,103,000	173,004,000	166,825,000	151,163,000	159,901,000	0
予算現額	175,701,000	155,001,000	153,610,000	149,342,000	0	0
決算額	163,989,552	144,117,730	140,997,902	140,970,732	0	0
国庫支出金	2,012,000	2,080,000	1,379,000	470,000	0	0
都支出金	1,038,000	778,000	843,000	426,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	160,939,552	141,259,730	138,775,902	140,074,732	0	0
執行率	93.3%	93.0%	91.8%	94.4%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.25	2.58	2.58	1.86		
職員人件費	9,618,729	20,253,613	20,760,562	14,437,670		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	812,428	1,696,300	1,888,286	1,154,442		
総コスト	174,420,709	166,067,643	163,646,750	156,562,844	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>経済的理由による就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し必要な援助を行った。平成23年度から継続して東日本大震災の避難者に対する援助を実施した。平成28年度から継続して熊本地震の避難者に対する援助を実施した。生活保護基準の見直しを実施されたが、就学援助費は平成25年度8月の生活保護基準を維持し、援助が必要な世帯に対し引き続き就学援助費を支給している。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>前年の収入が認定基準となるため、経済状況が不安定な年度においては、認定者数の把握が難しい。生活保護基準の見直し等による認定基準の見直し等について、国や他市の動向を踏まえて検討していく必要がある。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	15	1302000	学用品援助費	14,394,000	14,566,779	15,644,000
2	01	50	10	15	1303000	入学準備金援助費	10,120,000	10,593,340	8,068,000
3	01	50	10	15	1305000	医療費援助費	18,000	0	18,000
4	01	50	10	15	1306000	給食費援助費	42,262,000	46,774,897	45,195,000
5	01	50	10	15	1307000	林間学校援助費	5,391,000	600,492	4,960,000
6	01	50	10	15	1307500	セカンドスクール援助費	4,106,000	426,694	2,322,000
7	01	50	15	15	1394000	学用品援助費	16,174,000	16,331,871	17,318,000
8	01	50	15	15	1395000	入学準備金援助費	12,628,000	14,945,600	15,240,000
9	01	50	15	15	1396000	修学旅行援助費	17,482,000	3,230,590	20,590,000
10	01	50	15	15	1397000	医療費援助費	18,000	0	18,000
11	01	50	15	15	1398000	給食費援助費	30,008,000	33,500,469	31,848,000
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							152,601,000	140,970,732	161,221,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	教育指導関連物品購入事業			事務事業コード	30501400
概要	教科で使用する消耗品・教材、教科用備品の整備・充実、学校図書館の蔵書整備				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 教育総務課
	施策	50	教育環境の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市立小・中学校の児童・生徒、市立小中学校の教員など				
実施の背景	学校の授業等における児童・生徒の理解力や習熟度を高めるため、必要な教材等を用意して学習効果を向上させる。				
事業目標	理科備品等各種教科用備品を整備し、教育内容の充実を図る。児童・生徒が、読書を通して道徳心や想像力、考える力を養うことができるよう環境の充実を図る。				
事業内容	授業で使用する各教科の消耗品・備品等の整備・充実により、教科指導の充実向上を図る。学校図書館費の計画的な予算計上による蔵書の整備を行う。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
令和2年度に市立小学校で使用する教師用教科書及び指導書の購入(全11教科) ・教科書 4, 140冊 ・指導書 1, 606冊 学級増等による教師用教科書の購入 100冊 小中学校33校に予算を配分し教材、学校図書館の蔵書等を整備 各種教科用備品の整備充実(理科振興備品含む)	令和2年度に市立小学校で使用する全11教科の教師用教科書及び指導書を購入した。 学級増等に伴い、教師用教科書を追加で購入した。 理科振興備品の整備を小学校5校、中学校4校で実施した。 国が示す指針「学校図書館図書標準冊数」を目標とし、蔵書の整備に努めた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)	
小学校22校、中学校11校の教員、特別支援学級の教員への教科書・指導書の配付 小中学校33校に予算を配分し教材等を整備 各種教科用備品の整備充実(理科振興備品含む) 学校図書館の蔵書の購入	令和3年度に市立中学校で使用する全教科(10教科)の教師用教科書及び指導書を購入する。 学級増等により、教師用教科書に不足が生じた場合に、追加で貸与する教師用教科書を追加購入する。 各種教科用消耗品・備品・デジタル教科書の教材整備充実を図る。教科用備品は、買替えや新規購入を進め全体的な底上げを図る。 学校図書館の蔵書を順次更新していく。	
R2年度実績 (Do)	R2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
令和3年度に市立中学校で使用する指導者(教員)用教科書及び指導書を購入し、貸与(全10教科) 教科の種類や学校の規模に応じ、市立小学校で使用する指導者用指導書を追加購入し、貸与 市立学校等に主要5教科・全学年分の指導者用デジタル教科書を導入 小中学校33校に予算を配分し教材、学校図書館の蔵書等を整備 各種教科用備品の整備充実(理科振興備品含む)	教科書の採択により新たに必要となった指導者用教科書等を適切な時期に調達し貸与できた。 現状を研究し、真に必要な教科に必要な数を追加貸与することができた。 GIGAスクール構想の実現に合わせて導入することができた。 理科振興備品の整備を小学校4校、中学校5校で実施。 国が示す指針「学校図書館図書標準冊数」を目標とし、蔵書の整備に努めた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R2年度評価に基づく見直し (Action)

R3年度の具体的な取組 (Plan)	R3年度の方向性 (Plan)
市立小・中学校の学級数増や、習熟度別・少人数指導の実施に対応した指導者用教科書・指導書の追加購入・貸与を行う。 国が行う学習者用デジタル教科書の実証実験に参加する。 各種教科用備品の整備充実(理科振興備品含む) 学校図書館の蔵書の購入	指導者用のデジタル教科書を導入したことから、紙の教科書等の必要数を見極めながら、適正な整備をするように努める。 学習者用デジタル教科書の導入については、実証実験に参加した学校の意見を参考にしながら、市としての考えをまとめていく必要がある。 各種教科用消耗品・備品の教材整備充実を図る。教科用備品は、買替えや新規購入を進め全体的な底上げを図る。 学校図書館の蔵書を順次更新していく。

令和4年度における事業の位置付け		B	耐用年数を超過して使用している教科用備品や時代にそぐわない教材が多数あり、今後も更新や買替えが必要である。子どもの本離れを防ぐためにも蔵書の拡充をより積極的に行っていきたいところであるが、限られた予算の中で少なくとも現状を維持できるよう努めるものとする。
A 重点化・拡大して継続			
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	1	
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	253,650,000	242,462,000	264,424,000	362,724,000	262,851,000	0
国庫支出金	1,002,000	663,000	822,000	715,000	975,000	0
都支出金	40,000,000	40,000,000	40,000,000	40,000,000	40,000,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	1,000	1,000	1,000	1,000	0
一般財源	212,648,000	201,798,000	223,601,000	322,008,000	221,875,000	0
予算現額	255,050,000	242,031,000	262,738,000	338,928,000	0	0
決算額	251,158,360	236,496,124	257,543,354	334,458,360	0	0
国庫支出金	984,000	644,000	815,000	595,000	0	0
都支出金	39,368,000	39,513,000	40,000,000	37,321,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	70,000	0	0	0	0
一般財源	210,806,360	196,269,124	216,728,354	296,542,360	0	0
執行率	98.5%	97.7%	98.0%	98.7%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.94	2.01	2.08	2.16		
職員人件費	14,890,533	15,796,718	16,681,753	16,727,783		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	3,274,374	3,313,771	2,763,944	2,879,207		
総コスト	269,323,267	255,606,613	276,989,051	354,065,350	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
児童・生徒への教科書は無償給付であり、教員等へは有償というのは、従来から変わっていない。学校教育には教科書は必要不可欠なものであり、過去から同様の取組をしている。令和2年度中に、GIGAスクール構想の実現に合わせて指導者用デジタル教科書を導入した。平成29年度からプリンタトナーやソフトウェアを購入する予算については、学級数に応じた分配とし、一定の公平性を確保している。また、同年度から、学校で使用するトナー類の全てについて単価契約を締結したが、令和2年度から市の共通単価契約を除くトナー類についてのみ、単価契約を継続した。理科教育振興法により、理科・算数・数学備品を購入し、その他の教科備品も、買替えや新規購入を進め、全体的な底上げを図っている。子どもたちが魅力を感じる図書を選定し学校図書館の蔵書としている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
トナー類については、プリンタ本体の機種がリース更新等で変更となる場合に互換性がないことが多く、各校で在庫管理することによるロスが生じているため、教育委員会の了解を得て購入するという方法をとることにした。ICTを活用した授業は必要不可欠なものとなっており、日々進化しているデジタル教材の更新に対応していく必要がある。教育活動充実のため、教材や備品についてもより一層の充実が求められている。学校図書館について、書架等の関連備品も並行して整備していく必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	15	1291000	学校図書館費	12,879,000	12,759,095	12,679,000
2	01	50	10	15	1310000	教科用消耗器材費	96,523,000	96,247,011	96,967,000
3	01	50	10	15	1311000	教科用消耗器材費	101,375,000	87,361,887	36,131,000
4	01	50	10	15	1312000	教科用備品整備費	13,745,000	13,707,432	12,466,000
5	01	50	15	15	1384000	学校図書館費	6,036,000	5,981,233	6,090,000
6	01	50	15	15	1402000	教科用消耗器材費	70,963,000	68,691,391	72,580,000
7	01	50	15	15	1403000	教科用消耗器材費	54,465,000	43,419,447	16,373,000
8	01	50	15	15	1403100	教科用備品整備費	0	106,590	
9	01	50	15	15	1404000	教科用備品整備費	6,738,000	6,184,274	9,565,000
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							362,724,000	334,458,360	262,851,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	八ヶ岳府中山荘管理運営事業			事務事業コード	30501500
概要	八ヶ岳府中山荘の管理及び運営				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学校施設課
	施策	50	教育環境の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市立八ヶ岳府中山荘条例、府中市立八ヶ岳府中山荘施行規則				
市関連事業					
対象	八ヶ岳府中山荘				
実施の背景	児童・生徒には自然に親しむため、一般利用者には安い料金で八ヶ岳の豊かな自然を味わっていただくため、宿泊用教育施設として設置した。				
事業目標	利用者にとって安全で快適な施設の維持管理を行うことにより、市立小中学校の教育活動だけでなく、市民の健康の保持・増進やその他教育の振興を図る。				
事業内容	市立学校の教育活動、市民の保健体育その他教育の振興を図るため、八ヶ岳府中山荘の維持管理を行う。施設の光熱水費、定期的な館内清掃、ボイラー・昇降機設備などの保守点検、施設・備品修繕、畳の張替え、客室・食堂厨房備品の買替え、などの施設の維持管理や計画的修繕、またそれに必要な消耗品の購入などを行う。 八ヶ岳府中山荘は教育施設であることから、市立小中学校のセカンドスクールの際にも利用しているが、市民の一般利用も可能となっている。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
【利用状況】 ▼宿泊（一般）利用件数 1,655件、利用者数 4,989人 ▼セカンドスクール 市立小学校22校、10,300人が利用 【施設管理関係】 ▼男子脱衣所床張り替え修繕 ▼地下ピット内灯油配管修繕	男子脱衣所床張替え等の修繕を実施したことで、セカンドスクール及び一般利用時の滞在環境を向上させることができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
▼非常用自家発電設備修繕 ▼老朽化による不良箇所への対応	老朽化による不良箇所に対して修繕対応を随時実施していくことで、セカンドスクール及び一般利用時の滞在環境を維持していく。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
【利用状況】 ▼宿泊（一般）利用件数 244件、利用者数 784人 【施設管理関係】 ▼老朽化による不良箇所への対応	新型コロナウイルス感染症の影響により、セカンドスクールの中止や休館した日が多く稼働日数が限られた。 7月以降、感染拡大防止策を講じながら、一般利用に供するため、施設運営を行った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
▼老朽化による不良箇所への対応	引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じながら、セカンドスクールや一般利用のため、施設を運営していく。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	今後も継続的に維持管理に努める必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	54,515,000	76,620,000	57,966,000	58,211,000	56,035,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	3,795,000	23,558,000	3,422,000	4,553,000	822,000	0
一般財源	50,720,000	53,062,000	54,544,000	53,658,000	55,213,000	0
予算現額	54,215,000	76,620,000	58,916,000	50,179,000	0	0
決算額	51,939,792	71,506,614	56,695,764	42,919,721	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	3,674,850	4,272,900	4,260,150	791,600	0	0
一般財源	48,264,942	67,233,714	52,435,614	42,128,121	0	0
執行率	95.8%	93.3%	96.2%	85.5%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.56	0.55	1.10	1.11		
職員人件費	4,320,914	4,318,694	8,796,903	8,559,538		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	0	15,736	32,142	36,687		
総コスト	56,260,706	75,841,044	65,524,809	51,515,946	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<ul style="list-style-type: none"> ▼給湯設備の全面改修を実施（H27年度）。 ▼浄化槽の改修や客室襖の補修を実施。 ▼消防設備等の不良箇所について修理を実施。 ▼貯湯槽及び還水槽修理を実施（H30年度）。 ▼男子大浴場脱衣場床張替え修繕を実施（R元年度）。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<ul style="list-style-type: none"> ▼建築年数が経っているため、計画的な施設設備の修繕を進めていく必要がある。 ▼外壁改修を行う必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	35	15	1681000	八ヶ岳府中山荘管理運営費 業務運営委託料	17,225,000	16,399,152	18,057,000
2	01	50	35	15	1682000	八ヶ岳府中山荘管理運営費 管理委託料	13,765,000	11,786,053	13,840,000
3	01	50	35	15	1683000	八ヶ岳府中山荘管理運営費 光熱水費及び燃料費	15,194,000	6,112,189	14,483,000
4	01	50	35	15	1684000	八ヶ岳府中山荘管理運営費 諸経費	10,987,000	8,582,327	8,615,000
5	01	50	35	15	1686000	負担金 八ヶ岳学校寮地区利用者協議会	40,000	40,000	40,000
6	01	50	35	15	1700000	八ヶ岳府中山荘整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							58,211,000	42,919,721	56,035,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	学校教育プラン策定事業			事務事業コード	30501600
概要	国の教育振興基本計画等を参酌し、地域の実情に応じた教育振興施策に関する基本的な計画策定				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 教育総務課
	施策	50	教育環境の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	令和2年度～	見直しの裁量
根拠法令等	教育基本法第17条第2項、府中市学校教育プラン検討協議会規則				
市関連事業	第2次府中市学校教育プラン				
対象	市立幼稚園、小学校、中学校や教育委員会を中心とした、府中市の学校教育に関する機関などが行う全ての学校教育に係る施策及び事業				
実施の背景	教育基本法第17条第2項において、地方公共団体は国の教育振興基本計画を参考にしつつ、その地域の実情に応じ、教育施策に関する基本的な計画を定めるよう努めるものとされている。				
事業目標	次期府中市学校教育プランを策定する				
事業内容	市民参画の検討協議会を設置し、計画策定に必要な協議を行い、次期学校教育プランを策定する。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
▼検討協議会委員の選出 (公募市民を含む) ▼検討協議会の開催 (令和2年度: 4回、令和3年度4回)	第2次府中市学校教育プランの計画期間が令和3年度をもって終了となることから、令和2年度からの2年間で次期府中市学校教育プランの策定に向けた検討を進める。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容
▼検討協議会委員の選出 (公募市民を含む) 12人 ▼検討協議会の開催 3回 ▼検討部会の開催 9回		新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、年度当初予定していた回数の協議会は実施できなかったが、策定に向けた検討を着実に進めることができた。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
▼検討協議会の開催 (令和3年度: 5回) ▼検討部会での検討 ▼パブリックコメントの実施 ▼次期府中市学校教育プランの策定	次期府中市学校教育プラン策定に向け検討を進める。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	D	令和3年度をもって計画策定作業が完了するため、令和4年度は休止する。令和7年度に計画見直しを予定しているため、令和6年度から令和7年度にかけて検討を行う予定である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	444,000	1,066,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	444,000	1,066,000	0
予算現額	0	0	0	444,000	0	0
決算額	0	0	0	229,072	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	229,072	0	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	51.6%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.00	0.00	1.02		
職員人件費	0	0	0	7,899,231		
月額制会計年度任用職員数				0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費				1,359,625		
総コスト	0	0	0	9,487,928	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
学識経験者や、公募市民を含む府中市学校教育プラン検討協議会を立ち上げ、次期府中市学校教育プラン策定に向けた検討を開始した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
第7次府中市総合計画の基本構想における都市像や基本目標、計画期間等と連携したプランを策定する予定である。令和3年度中に、次期府中市学校教育プランの策定と策定後の計画の推進方法に関する作業を行う。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	05	10	1210600	学校教育プラン検討協議会運営費	444,000	229,072	566,000
2	01	50	05	10	1210700	学校教育プラン策定費			500,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							444,000	229,072	1,066,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	学校適正規模・適正配置関連事業			事務事業コード	30501700
概要	学校施設の適正規模・適正配置に関する本市としての基本的な考え方を整理する				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学務保健課
	施策	50	教育環境の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	令和2年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市適正規模・適正配置検討協議会規則				
市関連事業	学校施設改築・長寿命化改修計画策定事業				
対象	府中市立小・中学校				
実施の背景	年少人口減少に伴う一部学校の小規模化とマンション開発等により一部学校で大規模校化が進んでおり、地域間格差が顕著となっていることから、教育環境の不均衡や学校運営上の問題を解消し、児童生徒により良い教育環境を確保するため				
事業目標	市立小中学校の適正規模・適正配置について、府中市での基本的な考え方を整理する。				
事業内容	府中市適正規模・適正配置検討協議会を設置し、学識経験者、学校長、地域の関連団体等の有識者の意見を聞き、協議を行ったうえで、事業の目的である「府中市立学校の適正規模・適正配置の基本的な考え方」をまとめる。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
府中市学校適正規模・適正配置検討協議会を設置し、6回開催をする。府中市立小中学校の現状や学校規模に対するメリット・デメリットを把握したうえで、学校施設の適正規模・適正配置について協議を行い、適正規模・適正配置の基本的な考え方をまとめる。	全6回の協議会で府中市立小中学校の現状や学校規模に対するメリット・デメリットを把握し、問題点や改善点等を考慮したうえで、適正規模・適正配置の基本的な考え方を整理し、答申まで進める。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容
将来的に不安視されている教育環境の不平等や学校規模の大規模化・小規模化による教育上・学校運営上の諸問題への対応をしていくため、府中市学校適正規模・適正配置検討協議会を充足した。令和2年度については、5回の会議を行い、学校施設の適正規模・適正配置に関する基本的な考え方について協議した。	府中市立小中学校の学校規模に対するメリット・デメリットや適正規模の範囲など、適正規模・適正配置の考え方の根幹となる部分について、協議を行った。しかし、新型コロナウイルスの影響により、開催が延期になるなど6回の開催予定が5回に留まり、答申を受けるに至らなかった。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
府中市学校適正規模・適正配置検討協議会を引き続き開催し、学校施設の適正規模・適正配置に関する基本的な考え方について協議を継続する。	協議会での議論を中心に、適正規模・適正配置の基本的な考え方について答申を受け、今後の方針や対応を検討する。

令和4年度における事業の位置付け		A	答申を踏まえ、今後の学校適正規模・適正配置の方針や対応を検討していく。
A 重点化・拡大して継続			
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較等での評価はなじまないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	11,596,000	236,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	9,300,000	0	0
一般財源	0	0	0	2,296,000	236,000	0
予算現額	0	0	0	11,596,000	0	0
決算額	0	0	0	11,357,030	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	9,300,000	0	0
一般財源	0	0	0	2,057,030	0	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	97.9%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.00	0.00	1.45		
職員人件費	0	0	0	11,229,299		
月額制会計年度任用職員数				0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費				897,899		
総コスト	0	0	0	23,484,228	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
令和2年度に府中市学校適正規模・適正配置検討協議会を設置し、5回の会議を通して適正規模の定義や適正配置についての考え方等を協議した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
引き続き適正規模・適正配置について協議を行い、諮問事項である「府中市立学校の適正規模・適正配置の基本的な考え方」について答申を受けた後、答申を踏まえて今後の方針や対応を検討する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	05	10	1210400	学校適正規模・適正配置検討協議会運営費	706,000	467,030	236,000
2	01	50	05	10	1210950	学校適正規模・適正配置検討事業費	10,890,000	10,890,000	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							11,596,000	11,357,030	236,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	学校教育指導向上推進事業			事務事業コード	30510100
概要	児童・生徒の学力の定着・向上及び心豊かでたくましい子どもの育成を図るため、教職員の資質・能力の向上を目指す。				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 指導室
	施策	51	教育・指導内容の充実	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	教育公務員特例法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律ほか				
市関連事業					
対象	市立小・中学校の教職員・児童・生徒				
実施の背景	児童・生徒の知・徳・体の調和の取れた「生きる力」の育成を目指し、学校・保護者・地域社会が一体となった教育・指導内容を充実させる必要があるため				
事業目標	小・中学校の教育研究活動を支援し、児童・生徒の学力の定着・向上及び心豊かでたくましい子どもの育成を図るため、教職員の資質の向上及び本市教育の充実振興を図る				
事業内容	府中市教育研究会や研究協力校等に、各教科・領域等専門的研究を委託し、教育内容の充実を図るとともに、その成果を市内各校に広める。 副読本編集委員会において作成した、社会科副読本、環境副読本などの各種教材を学校の授業において活用する。 年間計画に基づき、教育センターや各学校等において、授業力アップ、教育相談、ICT等、教職員が対象の各種研修会を、専門的講師を招き実施する。 学校と地域で協働して取り組み教育活動を推進するコミュニティ・スクール事業を平成26年度から小・中学校33校で実施した。平成27年度からは副校長等校務改善支援事業・小・中連携一貫教育推進事業を実施する。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼府中市教育研究会への支援 ▼研究協力校 2校 ▼府中市教育研究会 1団体 ▼小・中学校社会科副読本 ▼郷土学習用地図 ▼教職員研修20テーマ、72回実施 ▼コミュニティ・スクール推進 市立小中学校 全33校 ▼副校長等校務改善支援事業の実施 ▼小中連携一貫教育事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ▼教育課題または教科に関する研究を行う市立小・中学校2校と府中市教育研究会を対象に支援を行い、その研究成果を教育上の参考とし、本誌の教育の充実・振興に資した。 ▼副校長等校務改善支援事業では、副校長をはじめとした教職員の負担を軽減するために支援員を配置した。 ▼コミュニティ・スクール推進事業、小・中連携一貫教育推進事業は、学校及び中学校区ごとに特色ある取り組みを支援した。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼教育研究活動の推進 研究協力校・教育研究会 ▼小・中学校社会科副読本・郷土学習用地図の作成 ▼教職員研修の実施 ▼市立小・中学校でのコミュニティ・スクールの実施 ▼副校長等校務改善支援事業の実施 ▼小・中連携一貫教育推進事業の実施 	引き続き各事業を実施するとともに、適宜事業の効果を検証し、必要な見直しを図る。

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼研究協力校 2校、教育研究会の支援 ▼社会科副読本等の教材を6種作成し、市立学校へ配付 ▼教職員研修を14テーマ、41回実施 ▼市立小・中学校全33校で府中版コミュニティ・スクール（スクール・コミュニティ協議会）の取組を実施 ▼副校長等校務改善支援員を市立学校へ配置 ▼小中連携一貫教育代替支援員を市立学校へ配置 	<ul style="list-style-type: none"> ▼教育課題に関する研究協力校2校の指定及び教育研究会が行う教科・領域に関する研究への支援を行い、教育の充実に資した。 ▼各市立学校を核としてコミュニティ・スクールの取組を行い、地域と連携して円滑な学校運営や児童・生徒の健全育成に繋げた。 ▼副校長等校務改善支援員の配置により、教員の在校時間の削減及び教員が児童・生徒への指導等に注力できる時間の確保に繋がった。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼教育研究活動の推進（研究協力校・教育研究会） ▼府中市に関する素材を教材化した副読本等の作成 ▼教職員研修の実施 ▼市立学校でのコミュニティ・スクールの取組の実施 ▼副校長等校務改善支援事業の実施 ▼小・中連携一貫教育推進事業の実施 	適宜必要な見直しを行いながら、継続して各事業を実施する。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	児童・生徒に対してより良い教育を行うことができるよう、継続して事業を実施する必要性は高いが、現状で大きな課題があるわけではないため
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	89,425,000	101,943,000	93,561,000	106,528,000	127,616,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	29,481,000	26,681,000	37,862,000	36,402,000	60,852,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	5,900,000	0	0
一般財源	59,944,000	75,262,000	55,699,000	64,226,000	66,764,000	0
予算現額	89,430,000	98,214,000	101,108,000	90,732,000	0	0
決算額	71,247,147	79,756,539	84,795,059	82,208,578	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	18,920,647	15,871,856	30,876,549	34,167,170	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	52,326,500	63,884,683	53,918,510	48,041,408	0	0
執行率	79.7%	81.2%	83.9%	90.6%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	5.70	5.70	5.70	8.10		
職員人件費	43,785,257	44,757,369	45,782,144	62,729,186		
月額制会計年度任用職員数	2	1	1	4		
月額制会計年度任用職員人件費	6,240,800	3,114,801	3,090,923	12,739,620		
(間接経費)						
間接経費	3,684,003	3,585,302	2,852,044	6,444,624		
総コスト	124,957,207	131,214,011	136,520,170	164,122,008	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○副読本については、地域に根ざした学習を進めるため、毎年、小・中学校の教員から成る編集委員会が改訂を行い、発行している。 ○平成26年度より、市立小・中学校を各とした府中版コミュニティ・スクール事業を実施 ○平成27年度より、副校長及び一般教員の事務負担を軽減するための副校長等校務改善支援員を配置
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ICTを効果的に活用した授業等の実施方法を研究する。 ○経験年数や職層に応じてねらいを明確にした教員研修を実施し、系統的に資質向上を図る。 ○研究協力校の研究成果の他校との共有 ○教員の働き方改革を推進して負担を軽減し、労働環境の改善と教育内容の充実を図る。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	15	1219100	産業医活動費			1,836,000
2	01	50	05	15	1225000	教職員研修費	673,000	365,720	907,000
3	01	50	05	15	1226000	教科等研究事業費	37,352,000	20,232,715	23,875,000
4	01	50	05	15	1229000	教材提供事業費	3,883,000	3,194,915	4,165,000
5	01	50	05	15	1231700	コミュニティ・スクール推進事業費	4,724,000	1,776,975	4,363,000
6	01	50	05	15	1231800	小・中連携一貫教育推進事業費	3,862,000	2,998,213	3,447,000
7	01	50	05	15	1231900	副校長等校務改善支援事業費	45,070,000	43,786,033	76,689,000
8	01	50	10	10	1271000	教職員健康検査費	4,401,000	4,518,415	5,192,000
9	01	50	10	15	1286000	教職員研修費	322,000	282,121	313,000
10	01	50	10	15	1287000	教職員研修費	1,113,000	536,500	1,112,000
11	01	50	10	15	1314000	負担金 教職員研修費	681,000	609,400	681,000
12	01	50	10	15	1315000	負担金 教職員研修費	231,000	0	440,000
13	01	50	15	10	1365000	教職員健康検査費	2,275,000	2,486,605	2,546,000
14	01	50	15	15	1379000	教職員研修費	155,000	152,386	148,000
15	01	50	15	15	1380000	教職員研修費	319,000	51,000	319,000
16	01	50	15	15	1406000	負担金 教職員研修費	1,313,000	1,217,580	1,324,000
17	01	50	15	15	1407000	負担金 教職員研修費	154,000	0	259,000
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							106,528,000	82,208,578	127,616,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	学校経営支援事業（少人数等指導）			事務事業コード	30510200
概要	児童・生徒の学力の定着・向上及び心豊かでたくましい子どもの育成を図るため、教職員の資質・能力の向上を目指す。				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 指導室
	施策	51	教育・指導内容の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市学校教育プラン21、学校経営支援事業実施要綱				
市関連事業					
対象	市立小・中学校児童・生徒				
実施の背景	一律に配置してきた指導補助員の一部を統廃合し、平成25年度より配当予算の範囲で校長の裁量により、優先度の高い指導員を学校支援員として雇用できるようにした。				
事業目標	児童・生徒に関わる支援員等で優先度の高いものを支援員として雇用する制度を設け、学校の抱える教育課題に適時・柔軟な人的対応を図る。				
事業内容	学校支援員は、学習指導・生活指導・特別支援・学校図書館（学校司書）・夏季休業中の水泳指導・その他に分類され、学校配当予算内で校長の裁量により優先度の高いものを支援員として雇用し、学校の抱える教育課題に適時、柔軟な人的対応を図る。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
次の学校支援員を雇用・配置した。 ▼学習指導（少人数指導・チームティーチングや個別指導等） ▼生活指導（問題行動への対応等健全育成上の課題対応等） ▼特別支援（配慮を必要とする児童・生徒への対応等） ▼学校図書館（図書整備等、学校図書館の充実） ▼夏季休業中の水泳指導	学校支援員の配置により、各校の教育課題への対応を図った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
各校が抱える教育課題への対応を図るため、各種の学校支援員を配置する。	継続して事業を実施し、各校が教育課題に適時・柔軟に対応するために必要な人的配置を行う。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
次の支援員を配置した。 ▼学習指導（少人数指導やチームティーチングの実施、理科の観察・実験等の補助等） ▼生活指導（児童・生徒の問題行動への対応等補助） ▼特別支援（配慮を必要とする児童・生徒への対応等補助） ▼学校司書（読み聞かせ、図書の整備等の補助）	各校の実態に合わせて各種の支援員を配置し、学校の抱える教育課題に適時、柔軟に対応できる体制づくりに資した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
学校の抱える教育課題に適時、柔軟に対応ができるよう、校長の裁量により支援員を配置する。	適宜必要な見直しを行いながら、継続して事業を実施する。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	学校の体制づくりのために継続して事業を実施する必要性は高いが、現状で大きな課題があるわけではないため
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	128,134,000	140,890,000	147,273,000	148,943,000	155,221,000	0
国庫支出金	3,811,000	3,648,000	5,579,000	5,579,000	5,579,000	0
都支出金	3,811,000	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	120,512,000	137,242,000	141,694,000	143,364,000	149,642,000	0
予算現額	128,134,000	137,086,000	147,273,000	157,781,000	0	0
決算額	126,434,655	134,398,230	140,208,358	152,846,086	0	0
国庫支出金	2,712,000	1,867,000	2,579,000	2,568,000	0	0
都支出金	2,712,000	0	0	669,597	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	121,010,655	132,531,230	137,629,358	149,608,489	0	0
執行率	98.7%	98.0%	95.2%	96.9%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.50	1.60	1.60	2.20		
職員人件費	11,522,436	12,563,472	12,851,128	17,037,557		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	717,663	856,188	681,085	1,171,749		
総コスト	138,674,754	147,817,890	153,740,571	171,055,392	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成24年度までは、目的別の学校補助員を各小中学校に配置し業務補助を行ってきた。平成25年度から、支援員に関する予算を一括して学校に配分して、校長の裁量により児童・生徒に関わる支援員等で優先度の高い業務の支援員として雇用する制度を設け、学校の抱える教育課題に適時・柔軟な人的対応を図っている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
各学校が抱える教育課題はそれぞれ違いがあり画一的なものではないため、様々な観点からPDCAを進めて検証し、現状の教育課題に対し適切な配置ができるよう進めていく。

6 構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	05	15	1231500	学校経営支援事業費	148,943,000	152,846,086	155,221,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							148,943,000	152,846,086	155,221,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名		環境教育推進事業			事務事業コード	30510300
概要		小・中学校における環境教育の推進				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 指導室	
	施策	51	教育・指導内容の充実	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成21年度～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等						
市関連事業						
対象		市立小・中学校児童・生徒				
実施の背景		全小・中学校において、ゴーヤの栽培を通じて、地球温暖化防止、CO2削減等環境問題に関する取組を実施する。				
事業目標		児童・生徒一人一人が生活の中から、環境負荷を減らすために何ができるのかを考え、実践を通して地球環境を考える視点を育成する。				
事業内容		全小・中学校において、ゴーヤの栽培など、地球温暖化防止、CO2削減等環境問題に関する取組を実施する。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼ゴーヤの栽培指導 市立幼稚園2園、市立小学校22校、市立中学校11校 ▼花の栽培指導 市立幼稚園2園、市立小学校22校	各校(園)で次の取組を行い、環境教育を推進した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)
▼ゴーヤの栽培指導 市立幼稚園2園、市立小学校22校、市立中学校11校 ▼花の栽培指導 市立幼稚園2園、市立小学校22校	児童・生徒等の環境への意識の育成を図るため、継続して事業を実施する。

R2年度実績 (Do)	R2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼ゴーヤの栽培指導 市立幼稚園2園、市立小学校22校、市立中学校11校 ▼花の栽培指導 市立幼稚園2園、市立小学校22校	児童・生徒等への環境教育の推進に資した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R2年度評価に基づく見直し (Action)

R3年度の具体的な取組 (Plan)	R3年度の方向性 (Plan)
▼ゴーヤの栽培指導 市立幼稚園1園、市立小学校22校、市立中学校11校 ▼花の栽培指導 市立幼稚園1園、市立小学校22校	適宜必要な見直しを行いながら、継続して事業を実施する。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	児童・生徒等が環境問題について考える機会とするよう継続して事業を実施する必要性はあるが、現状で大きな課題があるわけではないため
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	850,000	850,000	862,000	869,000	869,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	850,000	850,000	862,000	869,000	869,000	0
予算現額	850,000	850,000	862,000	869,000	0	0
決算額	850,000	850,000	860,640	869,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	850,000	850,000	860,640	869,000	0	0
執行率	100.0%	100.0%	99.8%	100.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.20	0.20	0.20	0.13		
職員人件費	1,536,325	1,570,434	1,606,391	1,006,765		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	95,688	107,023	85,135	69,239		
総コスト	2,482,013	2,527,457	2,552,166	1,945,004	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
ゴーヤ栽培等を通じた環境教育の取組を全ての市立小・中学校及び幼稚園で実施した。ゴーヤを用いた校舎壁面の緑化による冷却効果を児童・生徒等が実感し、環境への取組の有効性を認識する機会となっている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
児童・生徒等が環境負荷低減のための取組の重要性に気付く機会となるよう、随時、内容や実施方法の検討・見直しを行っていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	05	15	1221100	環境教育推進事業費	869,000	869,000	869,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							869,000	869,000	869,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	特別支援教育事業			事務事業コード	30510400
概要	障害のある児童・生徒の可能性を最大限に伸長する教育のため特別支援学級を運営する。				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 指導室
	施策	51	教育・指導内容の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	学校教育法、特別支援学校への就学奨励に関する法律、要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱				
市関連事業					
対象	市内特別支援学級に在籍する児童・生徒及び特別支援学級（学校）に就学（転学・入級）を希望する障害のある児童・生徒				
実施の背景	学校教育法の第17条第1・2項の規定により、市教育委員会は障害のある児童・生徒について最もふさわしい就学先を決定することになっている。同法に基づき、就学相談業務を実施している。				
事業目標	障害のある児童・生徒が、一人一人の特別な教育ニーズに配慮した就学（転学・入級・入室）をすることにより、その可能性を最大限に伸長し、社会自立・社会参加する基盤となる「生きる力」を養う。				
事業内容	知的障害に対応した固定学級、言語障害、聴覚障害に対応した通級指導学級、自閉症、情緒障害、学習障害、注意欠陥多動性障害に対応した特別支援教室を運営する。 児童・生徒の適正な就学（転学・入級）について検討する、就学支援協議会（入級・入室検討会）を運営する。 特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者の経済的負担の軽減のために補助金を交付する。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
府中市特別支援学級就学支援協議会 年間50回 入退室検討会（小・特別支援教室） 年間3回 入級検討会（小・難言、中・情緒） 年間6回 就学相談件数 小学校195件、中学校96件 知的障害学級（小6校、中3校） 通級指導学級（難言：小2校、情緒：中1校） 特別支援教室（小22校）	就学支援協議会を通して、児童・生徒のより良い学びにつながるよう就学相談の充実に努めた。 相談後の状況についても、相談員が学校を訪問し、児童・生徒を継続観察する機会をつくるなどした。 特別支援教室については、中学校でのモデル実施の経験を基に、全校実施に向けた準備を行った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
府中市特別支援学級就学支援協議会 年間8回（全体会1回を含む） 入退室検討会（小・中特別支援教室） 年間3回 入級検討会（小・難言） 年間3回	就学相談に際しては、教育センター内の教育相談担当、巡回相談担当、スクールソーシャルワーカー等とも連携して進める。 中学校特別支援教室の全校実施が開始され、指導方法・内容の向上を図る。

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
府中市特別支援学級就学支援協議会 年間8回 入退室検討会（小・中特別支援教室） 年間3回 入級検討会（小・難言） 年間4回（臨時会1回を含む）	就学支援協議会を通して、児童・生徒のよりよい学びにつながるよう就学相談の充実に努めた。 相談後も、相談員が学校を訪問し、児童・生徒を継続観察する機会をつくるなどした。 中学校特別支援教室の全校設置が完了した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
府中市特別支援学級就学支援協議会 年間6回 入退室検討会（小・中特別支援教室） 年間8回 入級検討会（小・難言） 年間3回	令和2年度に特別支援教室の全校設置が完了し、また、近年の就学相談内容や件数の実態を踏まえ、より一層の特別支援教育推進を図るため、就学支援協議会等の機能や委員構成の見直しを行う。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	C	近年の就学相談内容や件数の実態を踏まえ、より一層の特別支援教育推進を図るため、就学支援協議会等の機能や委員構成の見直しを行う。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	105,325,000	105,609,000	110,883,000	101,832,000	104,776,000	0
国庫支出金	1,489,000	2,538,000	2,660,000	2,557,000	3,013,000	0
都支出金	5,363,000	889,000	4,797,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	8,000,000	0	0	0
一般財源	98,473,000	102,182,000	95,426,000	99,275,000	101,763,000	0
予算現額	105,579,000	105,609,000	111,722,000	101,517,000	0	0
決算額	91,912,744	75,529,243	85,183,889	81,973,762	0	0
国庫支出金	2,397,000	1,719,000	1,647,000	2,061,096	0	0
都支出金	5,053,000	731,000	5,219,000	41,096	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	84,462,744	73,079,243	78,317,889	79,871,570	0	0
執行率	87.1%	71.5%	76.2%	80.7%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.30	2.10	2.10	2.50		
職員人件費	17,667,735	16,489,557	16,867,106	19,360,860		
月額制会計年度任用職員数	2	2	3	3		
月額制会計年度任用職員人件費	6,240,800	6,229,602	9,272,769	9,554,715		
(間接経費)						
間接経費	2,057,300	2,193,990	2,170,959	2,929,374		
総コスト	117,878,579	100,442,392	113,494,723	113,818,711	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>中学校特別支援教室の全校設置を完了し、市公立小中学校知的障害学級（小6校・中3校）、難聴・言語通級指導学級（小2校）、特別支援教室（小2校及び中1校）の運営支援を行った。</p> <p>就学奨励費事業を実施した。</p> <p>補助員、合理的配慮支援員を配置した。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>就学前の在籍校や関係機関等との連携強化</p> <p>就学相談・特別支援教育の周知</p> <p>既存学級の人的・物的資源の有効活用</p> <p>国や東京都の動向や法改正等を見ながら、児童・生徒の増減に対して適正に対応していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	15	1220000	特別支援教育就学支援協議会運営費	2,058,000	1,465,000	2,165,000
2	01	50	05	15	1230000	特別支援教育事業運営費	8,056,000	4,463,151	8,112,000
3	01	50	05	15	1230100	特別支援教育協議会運営費	57,000	0	46,000
4	01	50	10	15	1285000	特別支援学級運営費	32,893,000	24,819,822	32,533,000
5	01	50	10	15	1285500	特別支援教育推進事業費	26,388,000	24,617,574	27,184,000
6	01	50	10	15	1309000	特別支援学級就学奨励費	1,697,000	1,498,728	1,731,000
7	01	50	15	15	1378000	特別支援学級運営費	19,622,000	15,094,032	21,943,000
8	01	50	15	15	1378500	特別支援教育推進事業費	9,815,000	9,038,078	9,816,000
9	01	50	15	15	1401000	特別支援学級就学奨励費	1,246,000	977,377	1,246,000
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							101,832,000	81,973,762	104,776,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	特別活動振興事業			事務事業コード	30510600
概要	委員会活動やクラブ活動に係る経費の措置				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 教育総務課
	施策	51	教育・指導内容の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
事業開始年度	～				
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市立学校の児童・生徒				
実施の背景	委員会・生徒会活動やクラブ活動に係る経費を、適切に措置するため。				
事業目標	委員会、生徒会及びクラブ活動の振興を図り、児童・生徒の心身の健全な発達に資する。				
事業内容	小学校の児童会活動、委員会活動及びクラブ活動の消耗品予算、小動物のエサや治療のための予算の措置。中学校の生徒会活動、部活動に係る費用の補助。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼児童会等特別活動用消耗品費 児童一人あたり=150円 ▼小動物飼育に伴う治療費 実績計上 50,000円 ▼生徒1人あたりの補助金額 1人あたり=1,930円	児童・生徒の委員会活動・生徒会活動等及びクラブ活動に対し補助した。飼育委員会で世話をする小動物のための餌代・治療費などを支出した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
▼児童会等特別活動用消耗品費 児童一人あたり=150円 ▼小動物飼育に伴う治療費 実績計上 50,000円 ▼生徒1人あたりの補助金額 1人あたり=1,930円	部活動をはじめとする諸活動の停滞や低下を招かないよう努める必要がある。

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼児童会等特別活動用消耗品費 児童一人あたり=150円 ▼小動物飼育に伴う治療費 実績計上 50,000円 ▼生徒1人あたりの補助金額 1人あたり=1,930円	児童・生徒の委員会活動・生徒会活動等及びクラブ活動に対し補助した。飼育委員会で世話をする小動物のための餌代・治療費などを支出した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
▼児童会等特別活動用消耗品費 児童一人あたり=150円 ▼小動物飼育に伴う治療費 実績計上 50,000円 ▼生徒1人あたりの補助金額 1人あたり=1,930円	部活動をはじめとする諸活動の停滞や低下を招かないよう努める必要がある。

令和4年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B	本事業に係る諸活動は、児童・生徒の心身の健全な発達に寄与している。特に部活動は活発であり、全国大会出場など高いレベルでの成果を挙げている。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	12,878,000	12,524,000	16,706,000	13,418,000	13,772,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2,600,000	0	0	0
一般財源	12,878,000	12,524,000	14,106,000	13,418,000	13,772,000	0
予算現額	12,878,000	12,524,000	16,707,000	13,418,000	0	0
決算額	12,791,986	12,395,038	15,984,485	13,205,483	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2,200,000	0	0	0
一般財源	12,791,986	12,395,038	13,784,485	13,205,483	0	0
執行率	99.3%	99.0%	95.7%	98.4%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.32	0.34	0.35	0.36		
職員人件費	2,481,755	2,632,786	2,780,292	2,787,964		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	545,729	552,295	460,657	479,867		
総コスト	15,819,470	15,580,119	19,225,434	16,473,314	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
小動物飼育は児童の愛護意識醸成・情操教育に寄与しているため、餌代・治療費などを支出してきた。中学校の生徒会活動及びクラブ活動を振興し、生徒の心身の健全な発達を助長するとともに、保護者の私費負担の軽減を図るために、生徒の自立的な活動に対しての一部補助を行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
小動物飼育は、児童の動物愛護の精神を育むためにも必要なことであり、飼育動物の寿命・生命に影響するため現状のまま継続としたい。中学校クラブ活動については、保護者・学校現場からの拡充要望が強いため、動向を注視していく。多くの活動が学校の特色の形成にも寄与していることから、事業の拡充も視野に入れていく。元年度より特色ある学校づくり振興費予算の一部を移管し、各校が裁量で予算配分できる範囲を広げた。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	10	15	1299000	児童会等特別活動費	2,155,000	2,070,221	2,166,000
2	01	50	15	15	1393000	生徒会育成事業費	39,000	6,882	33,000
3	01	50	15	15	1408000	補助金 生徒会	11,224,000	11,128,380	11,573,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							13,418,000	13,205,483	13,772,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	特色ある学校づくり推進事業			事務事業コード	30510700
概要	第三者による学校評価、中学校の部活動指導、小・中学校の総合多岐な学習振興の実施				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 指導室
	施策	51	教育・指導内容の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等	学校教育法、府中市立学校の管理運営に関する規則				
市関連事業					
対象	市立小・中学校 児童・生徒				
実施の背景	各学校の特色や児童生徒の実態に応じた学習活動や体験活動、有識者の講演等を展開する授業を通して課題解決能力や主体性、創造的に探求活動を行う態度を身に付けることをねらいとして思考力、判断力、表現力等の育成を実施する。				
事業目標	学校運営の改善や教育活動の活性化を図るとともに、開かれた学校づくりを推進する。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○全市立小・中学校に対し、3年(毎年11校ずつ)をかけて学校評価委員による第三者評価を実施し、教育活動全般について客観的・総合的な評価を行うとともに、それを基に改善を実行していく。 ○中学校の部活動に外部指導員を導入し、指導教員の不足を補うとともに、充実した技術指導等を実施する。 ○各学校において地域の自然・文化・人材等を生かし、環境・福祉・職場体験など特色ある総合的な学習を展開できるように、各学校の計画に基づき予算を配当し実施する。 				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼第三者評価の実施 小学校2校・中学校2校 ▼部活動外部指導員の登用 ▼特色のある教育活動の実施 ▼中学校職場体験学習 11校 5日間 	<ul style="list-style-type: none"> ・第三者からの評価を受けることにより、学校経営の改善の視点が明確になり、より良い教育実践につながっている。 ・市立中学校の部活動に外部指導員を登用し、顧問教員に準じた内容を生徒に指導することができた。 ・市内を中心に多くの事業所で中学生が職場体験学習を行い、社会性や勤労観、職業観を身に付けることができた。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> ▼第三者評価の実施 中学校1校 ▼部活動外部指導員の登用 ▼特色のある教育活動の実施 ▼中学校職場体験学習 	<ul style="list-style-type: none"> ・従来の定期的な第三者評価の実施の仕組みを継続しつつ、学校の希望やニーズに対応できる体制や学校の課題解決に一層つながる方法を整える。 ・市立中学校部活動に外部指導員を引き続き登用する。 ・各市立小・中学校で総合的な学習の時間を実施し、特色のある教育活動を推進する。 	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼部活動外部指導員の配置 市立中学校11校 ▼特色のある教育活動の実施 総合的な学習の時間の授業 市立小・中学校33校 ▼中学校職場体験学習 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止) 	<ul style="list-style-type: none"> ▼顧問教員の職務に準ずる内容を担い、または必要な技術の指導を行う外部指導員の配置により、中学校における部活動の振興と学校教育の充実を図った。 ▼探究的な見方・考え方を働かせ、横断的・総合的な学習を行うことを通じて、児童・生徒がよりよく課題を解決し、自己の生き方を考えていくための資質・能力を育成することに繋がった。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼部活動外部指導員の配置 ▼総合的な学習の時間の実施 ▼中学校職場体験学習 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止) 	適宜必要な見直しを行いながら、継続して各事業を実施する。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	児童・生徒に対してより良い教育を行うことができるよう、継続して事業を実施する必要性は高いが、現状で大きな課題があるわけではないため
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	31,917,000	32,570,000	29,732,000	28,873,000	25,996,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	10,224,000	11,455,000	11,322,000	10,854,000	10,372,000	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	542,000	0	286,000	0	0
一 般 財 源	21,693,000	20,573,000	18,410,000	17,733,000	15,624,000	0
予 算 現 額	31,623,000	31,930,000	29,549,000	28,873,000	0	0
決 算 額	29,172,799	28,727,892	24,958,747	20,693,511	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	8,194,000	9,173,000	9,539,000	7,918,000	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	542,000	0	286,000	0	0
一 般 財 源	20,978,799	19,012,892	15,419,747	12,489,511	0	0
執 行 率	92.3%	90.0%	84.5%	71.7%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.80	1.00	1.00	0.55		
職 員 人 件 費	6,145,299	7,852,170	8,031,955	4,259,389		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間 接 経 費	382,753	535,119	425,678	292,937		
総 コ ス ト	35,700,851	37,115,181	33,416,380	25,245,837	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>○第三者評価については、学校の教育活動全般について客観的・総合的に評価し、学校の組織と教育活動の活性化を図ることを目的に平成17年度より開始し、平成30年度で全校実施が4サイクル終了した。平成27年度から4年で全校が評価を受けることに改め、令和元年度からは希望校を募って実施する形に変更し、学校経営全般に一定の改善を図ることができたことを踏まえ、当該年度を以って終了した。</p> <p>○特色ある学校づくり振興費については、事務事業評価による評価の対象となっていたため、各校が展開してきた特色ある活動の維持を保障しつつ、類似事業と整理・統合した。</p> <p>○中学校職場体験学習については、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は中止した。また、令和3年度も中止することが決定している。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>○新学習指導要領の実施による総合的な学習の時間の授業時間数削減に合わせた内容を構成する。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	15	1228000	学校評価事業運営費	149,000	0	
2	01	50	10	15	1296000	総合的な学習振興費	4,766,000	3,395,225	4,299,000
3	01	50	10	15	1297000	音楽活動等振興費	4,068,000	3,017,805	3,170,000
4	01	50	15	15	1382000	部活動指導費	14,963,000	11,037,000	14,223,000
5	01	50	15	15	1389000	総合的な学習振興費	3,220,000	1,614,602	2,975,000
6	01	50	15	15	1390000	音楽活動等振興費	1,707,000	1,628,879	1,329,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							28,873,000	20,693,511	25,996,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	学校適応性向上支援事業			事務事業コード	30510800
概要	対象児童・生徒の日本語能力の向上及び不登校問題の解決を図り、学校及び社会生活へ速やかに適応できるようにする。				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 指導室
	施策	51	教育・指導内容の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市適応指導教室設置要綱、府中市海外帰国児童・生徒等指導事業実施要綱				
市関連事業					
対象	府中市適応指導教室「けやき教室」、市立小・中学校海外帰国児童・生徒等				
実施の背景	心理的な理由等より登校できない状態にある児童・生徒に、適切な指導及び援助を行うため府中市適応指導教室を設置した。海外から帰国及び外国籍の児童・生徒が学校及び社会生活に速やかに適応できるよう指導を行う。				
事業目標	心理的な理由等より登校できない状態にある児童・生徒が学校生活へ復帰できるようにする。対象児童・生徒の日本語能力の向上を図り、学校及び社会生活へ速やかに適応できるようにする。				
事業内容	<p>けやき教室：市内在住の小・中学生を対象に、登校できない児童生徒に対して、学校とは異なった雰囲気の中で学習や小集団の活動を通して、集団生活への適応を促し、学校生活への復帰を支援する。全国連絡協議会に加入し、各地区の情報を収集、業務に役立てる。</p> <p>海外児童・生徒等指導：海外からの帰国及び外国籍の児童・生徒等が学校及び社会生活に速やかに適応できるように6ヶ月を最長として日本語の継続的な指導を実施する。</p> <p>日本語適応指導教室：参加希望の児童・生徒を対象に、週1回、90分日本語指導を実施する。</p>				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼けやき教室通室者数 58人 ▼海外帰国児童等指導 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 23人 2, 547時間 ・中学校 5人 524時間 ▼日本語適応指導教室指導回数 26回 	<ul style="list-style-type: none"> ・けやき教室を開設し、登校できない状態にある児童・生徒の学校生活への復帰を支援した。 ・海外から帰国した、または外国籍の児童・生徒が学校生活に速やかに適応できるよう、学校へ日本語指導助手を派遣するとともに、教育センターで日本語適応教室を実施した。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼けやき教室の開設、通室生の対象年齢の拡大 ▼海外帰国児童等指導事業の実施 ▼日本語適応指導教室の開設 	継続して事業を実施し、学校に通うことができない状態にある児童・生徒、海外からの帰国または外国籍の児童・生徒が学校生活に適応できるよう支援していく。

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼けやき教室通室者数 59人 ▼海外帰国児童等指導事業 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 21人 1, 785. 5時間 ・中学校 6人 446. 0時間 ▼日本語適応指導教室指導回数 26回 	<ul style="list-style-type: none"> ▼けやき教室を開設し、登校できない状態にある児童・生徒の学校生活への復帰を支援した。 ▼海外から帰国または来住した児童・生徒等に対する日本語指導を実施し、日本の学校生活や社会生活への適応を支援した。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼けやき教室の開設 ▼海外帰国児童等指導事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ▼適宜必要な見直しを行いながら、継続して事業を実施する。 ▼海外帰国児童等指導事業については、対応可能言語の拡充等のため、指導業務を業者へ委託する。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	R 2年度中に見直した体制のもと、着実にPDCAを回して事業を運営する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	11,040,000	10,174,000	15,875,000	14,733,000	16,182,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	3,606,000	3,269,000	3,322,000	2,859,000	2,431,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,434,000	6,905,000	12,553,000	11,874,000	13,751,000	0
予算現額	9,640,000	10,174,000	16,010,000	14,733,000	0	0
決算額	6,946,789	6,658,340	12,697,658	10,602,690	0	0
国庫支出金	0	0	0	6,660	0	0
都支出金	1,833,000	1,980,000	2,887,000	2,208,660	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,113,789	4,678,340	9,810,658	8,387,370	0	0
執行率	72.1%	65.4%	79.3%	72.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.85	0.95	1.15	0.55		
職員人件費	6,529,380	7,459,562	9,236,748	4,259,389		
月額制会計年度任用職員数	1	1	1	0		
月額制会計年度任用職員人件費	3,120,400	3,114,801	3,090,923	0		
(間接経費)						
間接経費	885,117	1,043,483	915,208	292,937		
総コスト	17,481,686	18,276,186	25,940,537	15,155,016	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>▼平成5年度のけやき教室開室以来、全国連絡協議会に加入し、各地区の情報等を業務に生かしてきた。全国の適応指導教室の状況を把握できる資料の送付が定期的であり、運営に役立っている。</p> <p>▼平成25年度から参加希望の児童と生徒を対象にした「日本語指導適応教室」を開設していたが、事業目的の共通する海外帰国児童等指導事業と統合することとし、令和2年度をもって終了した。</p> <p>▼海外帰国児童等指導事業については、対応言語の拡充、指導内容の平準化・指導効果の向上及び指導効果の客観的評価のため、令和3年度より指導業務を業者へ委託することとした。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>けやき教室に通う児童・生徒は、学期が進むにつれ人数が増加する傾向がある。けやき教室に通う児童・生徒の在籍校の校長、担任教諭との連携をさらに深め、多くの児童・生徒が復帰できるよう努める。</p> <p>また、多様な児童、生徒の入室が予想されるので、今後とも指導員間での意思疎通を緊密に行い、情報支援の徹底を図っていく必要がある。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	05	15	1230500	適応指導教室運営費	5,963,000	3,867,933	5,967,000
2	01	50	05	15	1235000	負担金 全国適応指導教室連絡協議会	5,000	5,000	5,000
3	01	50	10	15	1289000	海外帰国児童等指導費	6,798,000	5,377,221	7,563,000
4	01	50	15	15	1383000	海外帰国生徒等指導費	1,967,000	1,352,536	2,647,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							14,733,000	10,602,690	16,182,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	国際理解教育推進事業			事務事業コード	30510900
概要	国際理解教育の推進				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 指導室
	施策	51	教育・指導内容の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	学習指導要領、府中市立小学校国際理解教育推進事業実施要綱、府中市立中学校英語学習指導助手派遣事業実施要綱				
市関連事業					
対象	市立小・中学校児童・生徒				
実施の背景	21世紀を担う児童・生徒がこれからの国際社会に対応できるよう、外国語(英語)教育の充実を図るとともに、国際理解教育を推進し、国際社会に生きるため必要な基本的な資質や能力、態度を養うために実施する。				
事業目標	ALTの話す外国語に触れることを通して、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、国際感覚の基盤を培うことを目的とする。				
事業内容	小学校第3～6学年及び中学校全学年の各クラスで、英語を母語とする外国語指導助手(ALT)を活用した授業を実施する。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼ALTを活用した授業の実施 ・小学校 第3・4学年 年間18時間/学級 第5・6学年 年間45時間/学級 特別支援学級 年間4時間/学級 ・中学校 全学年 年間23時間/学級 特別支援学級 年間10時間/学級	・小学校では、外国の言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする姿勢を育み、国際感覚の基礎を培うため、ALTを派遣して授業を行った。 ・中学校では、英語を介したコミュニケーション能力の向上及び国際理解教育の推進を図り、国際社会に生きるために必要な基本的な資質や能力、姿勢を養うため、ALTを派遣して授業を行った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)
▼ALTを活用した授業の実施 ・小学校 第3・4学年 年間18時間/学級 第5・6学年 年間45時間/学級 特別支援学級 年間4時間/学級 ・中学校 全学年 年間23時間/学級 特別支援学級 年間10時間/学級	国際社会に対応できる人材を育成するため、継続して事業を実施する。

R2年度実績 (Do)	R2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼ALTを活用した授業の実施 ・小学校 第3・4学年 年間18時間/学級 第5・6学年 年間45時間/学級 特別支援学級 年間4時間/学級 ・中学校 全学年 年間23時間/学級 特別支援学級 年間10時間/学級	ALTを活用した英語学習を実施することで、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする姿勢を育み、国際感覚の基礎を培うことに資した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R2年度評価に基づく見直し (Action)

R3年度の具体的な取組 (Plan)	R3年度の方向性 (Plan)
▼ALTを活用した授業の実施 ・小学校 第3・4学年 年間18時間/学級 第5・6学年 年間45時間/学級 特別支援学級 年間4時間/学級 ・中学校 全学年 年間23時間/学級 特別支援学級 年間10時間/学級	適宜必要な見直しを行いながら、継続して事業を実施する。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	児童・生徒が国際社会に生きるために必要な資質や能力、態度を養うために継続して事業を実施する必要性は高いが、現状で大きな課題があるわけではないため
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	42,096,000	71,895,000	73,086,000	75,127,000	75,406,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	42,096,000	71,895,000	73,086,000	75,127,000	75,406,000	0
予算現額	42,096,000	71,941,000	73,086,000	75,127,000	0	0
決算額	40,978,548	71,903,751	71,619,308	74,103,700	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	40,978,548	71,903,751	71,619,308	74,103,700	0	0
執行率	97.3%	99.9%	98.0%	98.6%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.90	0.90	0.90	0.55		
職員人件費	6,913,462	7,066,953	7,228,760	4,259,389		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	430,597	481,607	383,109	292,937		
総コスト	48,322,607	79,452,311	79,231,177	78,656,026	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>かつては、競争入札で業者選定をしていたが、外国人講師の配置ミスが相次いだために平成22年度からプロポーザル方式で選定することとした。プロポーザル方式で選定した業者による実施になってからは、円滑な事業運営ができています。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	15	1298000	国際理解教育推進事業費	50,600,000	50,600,000	50,499,000
2	01	50	15	15	1388000	国際理解教育推進事業費	24,527,000	23,503,700	24,907,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							75,127,000	74,103,700	75,406,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	校外学習等運営事業			事務事業コード	30511000
概要	日光林間学校並びにセカンドスクールの宿泊体験学習を行う。				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学務保健課
	施策	51	教育・指導内容の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市立小学校6年生（日光林間学校）、並びに市立小学校5年生（セカンドスクール）				
実施の背景	宿泊体験を通して、児童の自主性・自立性を育成する。				
事業目標	現地での体験学習や集団生活等、宿泊体験を通して豊かな人間性を育むことなど、学校教育をより充実させることを目標とする。				
事業内容	日光林間学校については、夏休期間中2泊3日で各学校から貸切バスで奥日光周辺へ行き、現地で体験学習を行う。宿泊は、「奥日光高原ホテル」および「ほのかな宿樹林」を利用している。豊かな自然の中で、通常学校では体験できない学習を行い、集団生活等を通して豊かな人間性を育む。 セカンドスクールについては、4泊5日で各学校から貸切バスで八ヶ岳周辺へ行き、現地で体験学習を行う。宿泊は、八ヶ岳府中山荘を利用している。自然観察や健康安全集団生活及び公衆道徳など、役立つ体験をし、また友達や先生と寝食を共にして心の触れ合いを図る。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
日光林間学校 市内小学校6年生（22校）を対象に、奥日光周辺で2泊3日で実施、参加人数 2, 236人 セカンドスクール 市内小学校5年生（22校）を対象に、八ヶ岳周辺で4泊5日で実施、参加予定人数 2, 219人	児童の安全確保の体制を維持することが求められることから、看護師の同行などでの安全確保に努め、充実した事業を実施した。 また、セカンドスクールについては、宿泊体験学習検討委員会を開催し、課題の整理や今後の方向性について検討した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
日光林間学校 市内小学校6年生（22校）を対象に、奥日光周辺で2泊3日で実施、参加予定人数 2, 290人 セカンドスクール 市内小学校5年生（22校）を対象に、八ヶ岳周辺で4泊5日で実施、参加予定人数 2, 269人	児童の安全確保の体制を維持することが求められることから、看護師の同行などでの安全確保に努め、充実した事業を実施していく。 セカンドスクールについては、民間施設を活用した新たな形での実施について、試行的に実施できるよう進めていく。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
日光林間学校およびセカンドスクールは、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、日帰りを実施した。 実施場所 さがみ湖ブレイクフォレスト、神奈川県鎌倉市周辺等	新型コロナウイルスの影響により宿泊を伴う実施は中止し、日帰りで実施した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
日光林間学校 市内小学校6年生（22校）を対象に、奥日光周辺で2泊3日で実施、参加予定人数 2, 291人 セカンドスクール 市内小学校5年生（22校）を対象に、八ヶ岳周辺で2泊3日で実施、参加予定人数 2, 281人	児童の安全確保の体制を維持することが求められることから、看護師の同行などでの安全確保に努め、充実した事業を実施していく。 セカンドスクールについては、民間施設を活用した新たな形での実施について、試行的に実施できるよう進めていく。

令和4年度における事業の位置付け		B	児童の安全確保の体制を維持することが求められることから、看護師の同行などでの安全確保に努め、充実した事業を実施していく。 セカンドスクールについては、民間施設を活用した新たな形での実施について、検討を進めていく。
A 重点化・拡大して継続			
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない	1	
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
参加率 (日光林間学校)	99.1	計画 当初値	100	100	100	100	令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により宿泊学習は実施できなかったため、参加率等の評価はしないこととする。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	98.6	97.8	-	-	
参加率 (セカンドスクール)	99.4	計画 当初値	100	100	100	100	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	99.2	99	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値 (当初値から補正した値)

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	123,300,000	126,039,000	124,183,000	140,599,000	130,835,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	10,300,000	25,400,000	0
一般財源	123,300,000	126,039,000	124,183,000	130,299,000	105,435,000	0
予算現額	123,300,000	126,033,000	124,183,000	34,456,000	0	0
決算額	113,669,584	113,406,659	111,855,118	23,175,142	0	0
国庫支出金	0	0	0	169,400	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	113,669,584	113,406,659	111,855,118	23,005,742	0	0
執行率	92.2%	90.0%	90.1%	67.3%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.57	1.55	1.55	1.35		
職員人件費	12,023,411	12,152,168	12,456,337	10,427,206		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	1,015,535	1,017,780	1,132,972	833,764		
総コスト	126,708,530	126,576,607	125,444,427	34,436,112	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
日光林間学校は、その土地の歴史的意義や環境等を考慮し、昭和52年より栃木県日光市を実施場所と定め、過去の歴史や利便性から児童等の宿舍先として奥日光高原ホテルを継続使用しており、児童数の増加に伴い、平成30年度からは、隣接するほのかな宿「樹林」を宿泊先に加えて2つの宿泊施設で実施している。 セカンドスクールは、昭和45年度より「伊豆荘」を利用して移動教室が始まり、昭和62年度より「ハヶ岳府中山荘」での実施となった。平成17年度より1泊2日から2泊3日に宿泊数を増やして実施、平成22年度に「セカンドスクール」として4泊5日に拡大した行程を2校で先行実施した。平成23年度からは全校で4泊5日を実施している。
今後の課題・展開 (未達成の課題・具体的な方策等)
病気やケガなどによる緊急時対応について、看護師の同行などで安全確保に努めてきたが、今後についても安全確保のための体制を維持するとともに、より充実した事業を継続していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	10	1272000	林間学校運営費	39,808,000	6,676,124	35,627,000
2	01	50	10	10	1273500	セカンドスクール運営費	68,466,000	5,878,408	47,185,000
3	01	50	10	15	1300000	校外学習等運営費	17,727,000	9,263,850	17,598,000
4	01	50	10	15	1301000	校外学習等運営費	42,000	8,900	50,000
5	01	50	15	15	1392000	校外学習等運営費	102,000	330,860	107,000
6	01	50	15	15	1393500	移動教室運営費			14,968,000
7	01	50	15	15	1409000	補助金 修学旅行費	14,454,000	1,017,000	15,300,000
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							140,599,000	23,175,142	130,835,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	進路指導事業			事務事業コード	30511100
概要	進路指導における成績一覧表調査委員会の運営				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 指導室
	施策	51	教育・指導内容の充実	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～
根拠法令等	成績一覧表調査委員会事務処理特例交付金交付要綱、東京都立高等学校等入学者選抜にかかわる成績一覧表調査委員会設置要綱				
市関連事業					
対象	市立中学校教職員				
実施の背景	学習指導要領の目標に準拠した評価の信頼性・客観性を確保するため、公立中学校第3学年の評定状況の調査を、目標に準拠した評価が導入された平成14年度より実施している。				
事業目標	成績一覧表の適切な作成を図り、高等学校入学者選抜の公正な実施に資する。				
事業内容	高等学校入学者選抜に関し、中学校長により組織する成績一覧表調査委員会を設置し、成績一覧表の記載内容が適切かどうかを確認する。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
調査書に記載される評定が、学習指導要領に示された目標に準拠した評価に基づき適正に行われるよう、市立中学校長からなる成績一覧表調査委員会を設置した。	委員会が各中学校の状況を調査することで評定の精度向上を図り、評定の客観性・信頼性を確保した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
成績一覧表調査委員会を設置し、各中学校の評定状況の調査を通じて評定の精度向上を図る。	評定の客観性・信頼性を確保するため、継続して委員会を設置する。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
調査書に記載される評定が学習指導要領に示された目標に準拠した評価に基づき適正に行われるよう、市立中学校長からなる都立高校入学者選抜に係る成績一覧表の調査委員会の設置・運営を行った。	調査委員会の調査を通じて、評定の客観性・信頼性を確保した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
市立中学校長からなる都立高校入学者選抜に係る成績一覧表調査委員会の設置・運営	東京都教育委員会の事務処理の特例に関する条例により市が処理する事務となっているため、継続して実施する。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	東京都教育委員会の事務処理の特例に関する条例に基づき、市が処理する事務となっており、見直しの予定がないため
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	753,000	1,127,000	1,234,000	1,289,000	1,347,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	39,000	39,000	39,000	36,000	39,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	714,000	1,088,000	1,195,000	1,253,000	1,308,000	0
予算現額	753,000	1,155,000	1,234,000	1,306,000	0	0
決算額	665,245	1,074,457	1,167,858	1,269,372	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	39,000	39,000	29,000	38,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	626,245	1,035,457	1,138,858	1,231,372	0	0
執行率	88.3%	93.0%	94.6%	97.2%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.20	0.20	0.20	0.12		
職員人件費	1,536,325	1,570,434	1,606,391	929,321		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	95,688	107,023	85,135	63,913		
総コスト	2,297,258	2,751,914	2,859,384	2,262,606	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
目標に準拠した評価が導入された平成14年度より、中学校第3学年の評定状況の調査を実施している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
都の条例に基づき、適切に成績一覧表調査委員会の運営を行っていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	15	15	1375000	進路指導費	1,253,000	1,252,828	1,308,000
2	01	50	15	15	1376000	進路指導費	36,000	16,544	39,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,289,000	1,269,372	1,347,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名		食育推進事業		事務事業コード	30520100
概要		食教育の展開			
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学務保健課
	施策	52	学校給食の充実	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等		食育基本法、食育推進基本計画			
市関連事業		食育推進計画評価・推進事業			
対象		市内小学生・中学生及び一般市民			
実施の背景		さまざまな経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することで食に起因する生活習慣病や肥満などを改善するため食育を推進する。			
事業目標		児童・生徒が生涯にわたり健康に過ごすために望ましい食習慣や食生活が身につくように食に関する事業を積極的に進めていく。			
事業内容		<p>学校給食を生きた教材として活用して、児童や生徒、保護者も含めて栄養に関する正しい知識、学校給食についての理解を深めてもらえるよう、栄養教諭を中心に各学校の食育リーダーと給食センターが連携を図りながら、次のとおり事業を実施する。</p> <p>▼食育指導の計画的な授業運営 ▼調理員及び栄養士の学校訪問による児童・生徒への意見聴取 ▼小学校の社会科見学及び中学校の職場体験の受入れ ▼市民団体等の施設見学の受入れ ▼PTAが主催する給食の試食会への出席 ▼給食展大試食会を開催 ▼ツイッターを活用した献立紹介 ▼情報紙の発行 ▼行事食や旬の食材を使用したメニュー展開</p>			

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
学校訪問回数 136回 授業への参画 146回 給食センター施設見学 50団体 3,116人	学校給食を生きた教材として活用し、食教育を展開するとともに、各学校との連携を図り、食育を推進した。また、新給食センターでは、見学通路を整備し、社会科見学や一般の方の見学の充実を図った。調理作業等の見学を通し、給食への興味・関心が高まるような内容とし、一般の方にも給食を味わう機会を増やすとともに、食育の拠点としての新給食センターの役割の周知・PRに努めることができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
学校給食を生きた教材として活用し、食教育を展開するとともに、各学校の食育リーダーとの連携を図り、毎日の給食を軸として食育を推進する。また、給食の重要性や給食センターでの取組を周知するため、市民を対象にした給食展・試食会を実施していく。	日本の伝統食やふるさと府中の特産物を知り、体験を通して「食」を選択する力を習得し、自分の健康は自分で守ることができるよう食育を推進する。

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
学校訪問回数 44回 授業への参画 20回 給食センター施設見学 13件 718人	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、学校訪問の自粛や施設見学の受入れ中止など、食育事業の実施が困難であった。学校の臨時休校時には、給食のレシピをホームページで公開し、家庭での食育を推進した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、学校給食を生きた教材として活用し、食教育を展開するとともに、各学校の食育リーダーとの連携を図り、毎日の給食を軸として食育を推進する。また、給食の重要性や給食センターでの取組を周知するため、市民を対象とした給食展や試食会を実施していく。	顔の見える給食として学校訪問等を実施してきたが、新型コロナウイルス感染症により、給食時間においても対面で給食が出来ない等、様変わりしてきている。今後は、新しい生活習慣を取り入れた食育の推進について検討していく。

令和4年度における事業の位置付け		B	給食を生きた教材として活用し、充実した食生活を行うための方策、事業等の検討及び実践をするとともに、児童・生徒がさらに望ましい食生活が身につくよう事業を展開していく。
A 重点化・拡大して継続			
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない	1	
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することができないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	312,000	1,047,000	969,000	964,000	920,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	180,000	100,000	100,000	100,000	0
一 般 財 源	312,000	867,000	869,000	864,000	820,000	0
予 算 現 額	312,000	1,047,000	969,000	964,000	0	0
決 算 額	279,378	785,533	881,520	269,328	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	113,600	118,800	0	0	0
一 般 財 源	279,378	671,933	762,720	269,328	0	0
執 行 率	89.5%	75.0%	91.0%	27.9%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	7.30	7.22	7.24	7.46		
職 員 人 件 費	56,109,254	56,710,117	58,129,573	57,750,680		
月額制会計年度任用職員数	0	3	2	2		
月額制会計年度任用職員人件費	0	9,344,403	6,181,846	6,369,810		
(間接経費)						
間 接 経 費	4,739,165	6,722,568	6,748,303	5,856,252		
総 コ ス ト	61,127,797	73,562,621	71,941,242	70,246,070	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>栄養士や調理員を学校に派遣し、家庭科や総合学習の授業を行ったり、PTA主催の試食会等で食に関する話題を取り上げて食育の充実に努めた。給食を生きた教材として活用し、食育推進のための効果的な取組が出来るよう、学校現場との連携に努めた。地域の農産生産者に協力をしていただき、畑の見学やゲストティーチャーに招くなど、食育推進のコーディネーターとしての活動も行った。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>給食を生きた教材として活用し、充実した食教育を行うための方策、事業等の検討及び実践をする。 児童・生徒がさらに望ましい食習慣や食生活が身につくよう、積極的に事業を展開する。 栄養教諭が中心となり、各学校の食育リーダー及び食育推進チームの活用と支援を行い、市全体の食教育のレベルアップに努めるとともに、栄養士を中心として、給食センターからの情報発信に一層努める。 給食の重要性や給食センターでの取組を周知するため、市民を対象にした給食展・試食会の実施に努めていく。 新型コロナウイルス感染症により、給食時間においても対面で給食が出来ないなど様変わりしてきているので、新しい生活習慣を取り入れた食育の推進について検討していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	20	05	1446000	食育推進事業費	964,000	269,328	920,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							964,000	269,328	920,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	給食用物品購入事業			事務事業コード	30520200
概要	学校給食の提供に必要な消耗品等の購入及び備品の整備				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学務保健課
	施策	52	学校給食の充実	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～
見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり				
根拠法令等	学校給食法、府中市立学校給食センター条例				
市関連事業	給食施設管理運営事業、給食配膳事業				
対象	府中市立小中学校に在籍する児童・生徒、教職員等				
実施の背景	安全、安心でおいしい給食を提供する。				
事業目標	児童・生徒に安全、安心でおいしい給食を提供するため、調理器具等の老朽化や経年劣化を十分精査し、計画的な物品購入を実施する。				
事業内容	調理に必要な調理器具や配食に必要な食器などの消耗品などを計画的に購入する。 学級増へ対応するため、配膳台、運搬車など各種備品を整備する。 経年劣化による備品の買い替えについては、内容を十分精査し、計画的に進める。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
給食の配膳における衛生確保のため、配膳室や各教室で使用する消耗品を計画的に購入するとともに、給食の提供に必要な各種給食用備品等を整備していきことができた。	児童・生徒に安全、安心でおいしい給食を提供できるよう、計画的に購入・整備を図っていきことができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
給食の配膳における衛生確保のため、配膳室や各教室で使用する消耗品を計画的に購入するとともに、給食の提供に必要な各種給食用備品等を整備していき。給食提供に経年劣化による影響が出ないよう、計画的な対応を継続していき。	児童・生徒に安全・安心でおいしい給食を提供できるよう、計画的に購入・整備を図っていき。給食提供に経年劣化による影響が出ないよう整備を進め、計画的な対応を継続していき。

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
給食の配膳における衛生確保のため、配膳室や各教室で使用する消耗品を計画的に購入するとともに、給食の提供に必要な各種給食用備品等を整備していきことができた。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各学校へ使い捨て手袋等の消耗品を配付した。	児童・生徒に安全、安心でおいしい給食を提供できるよう、計画的に購入・整備を図っていきことができた。また、使い捨て手袋の配付などにより、新型コロナウイルス感染拡大防止を図ることができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
給食の配膳における衛生確保のため、配膳室や各教室で使用する消耗品を計画的に購入するとともに、給食の提供に必要な各種給食用備品等を整備していき。給食提供に経年劣化による影響が出ないよう、計画的な対応を継続していき。	児童・生徒に安全、安心でおいしい給食を提供できるよう、計画的に購入・整備を図っていき。給食提供に経年劣化による影響が出ないよう、また、今後進められる35人学級化による支障が出ないよう、計画的な対応を継続していき。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	給食用物品の購入にあたっては、児童・生徒に安全、安心でおいしい給食を提供できるよう、計画的に購入・整備を図っていき必要がある。今後も、給食提供に経年劣化による影響が出ないよう整備を進め、計画的な対応を継続していき。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することができないため、特に指標の設定は行わない。
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	33,634,000	49,821,000	35,715,000	40,693,000	30,113,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	33,634,000	49,821,000	35,715,000	40,693,000	30,113,000	0
予算現額	33,458,000	49,821,000	35,342,000	49,272,000	0	0
決算額	29,815,756	45,214,533	33,811,572	43,891,763	0	0
国庫支出金	0	0	0	4,875,100	0	0
都支出金	0	0	0	621,625	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	29,815,756	45,214,533	33,811,572	38,395,038	0	0
執行率	89.1%	90.8%	95.7%	89.1%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	3.65	1.96	1.96	1.97		
職員人件費	28,054,627	15,392,746	15,778,027	15,239,763		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	2,369,582	1,289,188	1,435,097	1,218,578		
総コスト	60,239,965	61,896,467	51,024,696	60,350,104	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
学級増への対応とともに、配膳台、運搬車、食任用運搬車及び牛乳保冷庫など各種備品を整備した。 また、調理に必要な消耗品及び児童・生徒、教職員等の白衣等を購入した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
牛乳保冷庫については、小・中学校全校を一括管理し、検査結果及び経年劣化等を考慮し、計画的に買い替えを行っていく。 今後も、給食提供に経年劣化による影響が出ないように整備を進め、安全、安心でおいしい給食の提供を引続き実施していく。 また、今後進められる35人学級化に合わせ、配膳台や食缶等を計画的に整備していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	20	05	1445600	給食賄材料補償料	0	5,635,206	
2	01	50	20	10	1448000	給食用消耗器材費	2,063,000	1,787,108	2,011,000
3	01	50	20	10	1449000	給食用備品整備費	1,296,000	862,730	1,041,000
4	01	50	20	15	1456000	給食用消耗器材費	796,000	702,036	756,000
5	01	50	20	15	1457000	給食用備品整備費	567,000	429,880	418,000
6	01	50	20	20	1463000	給食用消耗器材費	25,472,000	21,734,603	24,193,000
7	01	50	20	20	1464000	給食用備品整備費	10,499,000	12,740,200	1,694,000
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							40,693,000	43,891,763	30,113,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	給食施設管理運営事業			事務事業コード	30520400
概要	学校給食センター等の運営・維持管理等				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学務保健課
	施策	52	学校給食の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	学校給食法				
市関連事業	給食用物品購入事業、給食配膳事業				
対象	府中市立小・中学校に在籍する児童・生徒、教職員等				
実施の背景	学校給食を安全に提供するため、必要な対応を図る。				
事業目標	成長期にある子どもたちが栄養バランスの取れた食事をとることができ、心身ともに健やかに成長することができる。				
事業内容	学校給食の提供に必要な学校給食センターの管理運営や配送・洗浄業務、小学校給食の調理業務等について、委託業務として実施し、健全かつ適切な学校給食の運営を図る。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
安全、安心でおいしい学校給食の提供をめざして、新給食センターの維持管理・運営を行うことができた。	児童・生徒の心身な健全な発育のため、安全でおいしい学校給食の提供をめざして、施設の維持管理・運営を行うことができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
安全、安心でおいしい学校給食の提供をめざして、新給食センターの維持管理・運営に努めていく。	児童・生徒の心身な健全な発育のため、安全、安心でおいしい学校給食の提供をめざして、施設の維持管理・運営に努めていく。

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
安全、安心でおいしい学校給食の提供をめざして、給食センターの維持管理・運営を行うことができた。	児童・生徒の心身な健全な発育のため、安全、安心でおいしい学校給食の提供をめざして、施設の維持管理・運営を行うことができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
安全、安心でおいしい学校給食の提供をめざして、新給食センターの維持管理・運営に努めていく。	児童・生徒の心身な健全な発育のため、安全、安心でおいしい学校給食の提供をめざして、施設の維持管理・運営に努めていく。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	成長期にある子どもたちが栄養バランスのとれた食事をとることができ、心身ともに健やかに成長することができるよう、施設や設備の適切な維持・管理・運営に努め、学校給食を安全に提供していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	5,533,475,000	1,795,096,000	1,802,681,000	1,814,560,000	1,818,386,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	2,878,000	0	0	0
市債	2,984,700,000	0	0	0	0	0
その他	1,564,130,000	947,615,000	935,851,000	935,770,000	957,290,000	0
一般財源	984,645,000	847,481,000	863,952,000	878,790,000	861,096,000	0
予算現額	5,518,582,000	1,777,783,000	1,786,939,000	1,721,793,000	0	0
決算額	5,445,903,464	1,734,687,252	1,688,049,791	1,661,750,468	0	0
国庫支出金	0	0	0	14,880,085	0	0
都支出金	0	0	2,439,000	0	0	0
市債	2,984,700,000	0	0	0	0	0
その他	1,328,088,672	927,600,867	852,069,560	858,866,246	0	0
一般財源	1,133,114,792	807,086,385	833,541,231	788,004,137	0	0
執行率	98.7%	97.6%	94.5%	96.5%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	9.39	33.02	31.02	29.83		
職員人件費	72,140,469	259,246,248	249,126,740	231,002,718		
月額制会計年度任用職員数	0	14	13	17		
月額制会計年度任用職員人件費	0	43,607,214	40,181,999	54,143,385		
(間接経費)						
間接経費	6,093,213	30,919,646	32,156,599	28,998,185		
総コスト	5,524,137,146	2,068,460,360	2,009,515,129	1,975,894,756	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>施設整備については、平成24年度に基本構想を策定し、平成25年度単独校保護者説明会やパブリックコメントを実施後、基本計画を策定した。その他、給食センター運営審議会を開催し、給食センターの管理運営について審議をした。配送、洗浄、施設管理、保守等に係る各種委託業務を適切に進めた。</p> <p>平成26・27年度は基本・実施設計業務に取り組み、地盤造成工事を行うとともに、平成27年度末から新築工事に着工した。</p> <p>平成29年度2学期から、新給食センターの供用を開始し、児童・生徒の心身な健全な発育のため、安全でおいしい学校給食の提供をめざして、施設の維持管理・運営に努めた。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>成長期にある子どもたちが栄養バランスの取れた食事をとることができ、心身ともに健やかに成長することができるよう、施設や設備の適切な維持・管理・運営に努め、学校給食を安全に提供していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	20	10	1451500	給食賄材料費	652,152,000	602,138,002	662,962,000
2	01	50	20	15	1457500	給食賄材料費	323,232,000	293,612,422	337,727,000
3	01	50	20	20	1461500	給食センター運営審議会運営費	330,000	0	330,000
4	01	50	20	20	1465000	施設管理運営費 業務運営委託料	234,184,000	229,455,600	226,754,000
5	01	50	20	20	1465100	施設管理運営費 業務運営委託料 (債務負担行為解消分)	280,698,000	280,698,000	280,698,000
6	01	50	20	20	1466000	施設管理運営費 管理委託料	79,306,000	63,366,468	66,245,000
7	01	50	20	20	1467000	施設管理運営費 光熱水費及び燃料費	190,125,000	141,354,525	184,522,000
8	01	50	20	20	1468000	施設管理運営費 諸経費	54,528,000	51,125,451	59,143,000
9	01	50	20	20	1469000	負担金 多摩地区学校給食共同調理場連絡協議会	5,000	0	5,000
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,814,560,000	1,661,750,468	1,818,386,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	給食配膳事業			事務事業コード	30520500
概要	給食センターから届いた食器、調理された給食を各クラスごとに配膳する業務の委託				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学務保健課
	施策	52	学校給食の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	学校給食法、府中市立学校給食センター条例				
市関連事業	給食用物品購入事業、給食施設管理運営事業				
対象	府中市立小中学校に在籍する児童・生徒及び教職員				
実施の背景	給食センター方式の学校においても、安全・安心でおいしい給食を提供するため。				
事業目標	安全に、また適切な配膳を行うことにより、児童・生徒が衛生的に給食を摂取することが出来るようにする。				
事業内容	各学校で給食センターから届いた食事、食器を各クラスごとに配膳し、安全でおいしい給食の提供をする。児童・生徒が衛生的に給食を摂取することが出来るようにする。委託により事業を実施することで、経費削減の継続に努めている。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
安全かつ適切な配膳を行うことにより、児童・生徒へ衛生的に給食を提供することができた。	市内市立全小・中学校すべての学校で配膳業務は委託済みであるため、今後も継続して実施していく。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
安全かつ適切な配膳を行うことにより、児童・生徒へ衛生的に給食を提供する。	市内市立全小・中学校すべての学校で配膳業務は委託済みであるため、今後も継続して実施する。

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
安全かつ適切な配膳を行うことにより、児童・生徒へ衛生的に給食を提供することができた。	市内市立全小・中学校すべての学校で配膳業務は委託済みであるため、今後も継続して実施していく。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
安全かつ適切な配膳を行うことにより、児童・生徒へ衛生的に給食を提供する。	市内市立全小・中学校すべての学校で配膳業務は委託済みであるため、今後も継続して実施する。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	市立小中学校全ての学校で配膳業務は委託済みであり、今後も継続して実施する。また、今後も安全で適切な配膳に努める。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	117,288,000	121,010,000	122,232,000	123,251,000	123,251,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	117,288,000	121,010,000	122,232,000	123,251,000	123,251,000	0
予算現額	117,288,000	121,010,000	122,232,000	123,251,000	0	0
決算額	117,288,000	121,009,680	122,232,000	123,250,600	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	117,288,000	121,009,680	122,232,000	123,250,600	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	30.26	0.10	0.10	0.10		
職員人件費	232,452,622	810,145	830,422	802,093		
月額制会計年度任用職員数	22	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	68,648,800	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	33,907,609	67,852	75,531	64,135		
総コスト	452,297,031	121,887,677	123,137,953	124,116,828	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成17年度から給食センターから届いた食器、調理された給食の各クラスごとに配膳する業務の委託を行い、経費削減を行っている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
市内市立全小・中学校すべての学校で配膳業務は委託済みであり、今後も継続して実施する。また、今後も安全で適切な配膳に努める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	20	20	1462100	給食配膳業務費（債務負担行為解消分）	123,251,000	123,250,600	123,251,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							123,251,000	123,250,600	123,251,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	小・中学校健康診断関連事業			事務事業コード	30530100
概要	児童・生徒の健康保持、増進のために疾病の早期発見、治療を促すなど健康診断の充実に資する。				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学務保健課
	施策	53	児童生徒の健康づくりの推進	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	学校保健安全法				
市関連事業					
対象	市内小学校児童、中学校生徒				
実施の背景	児童・生徒の健康づくり及び適切な生活習慣の確立のため、健康診断や健康相談の実施に努める必要があるため。				
事業目標	健康診断や相談を通して、児童・生徒の健康づくりに努め、健康管理に対するきめ細かな対応をしていく。また、健康教育に関する諸問題について研究協議し、学校歯科保健の充実に資する。				
事業内容	定期健康診断、就学時健康診断（小学校）等を通して、児童・生徒の健康を保持増進するために早期に疾病を発見し、治療を促す。（就学時健康診断（小学校）、定期健康診断、結核健康診断、心臓病検査、腎臓病・糖尿病検査、脊柱側弯症診断及び四肢の状態の確認、色覚検査、貧血検査） また、学校歯科医が研究大会に参加するための負担金を支出する。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
就学時健康診断（小学校）、定期健康診断、結核健康診断、心臓病検査、腎臓病・糖尿病検査、脊柱側弯症検査、色覚検査、貧血検査（中学校） 全国学校歯科保健研究大会については、参加者はいなかった。	健康診断や相談等を通して児童・生徒の健康づくりを進めるとともに、児童・生徒の更なる健康増進を図った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
就学時健康診断（小学校）、定期健康診断、結核健康診断、心臓病検査、腎臓病・糖尿病検査、脊柱側弯症検査、色覚検査、貧血検査（中学校）	健康診断や相談等を通して児童・生徒の健康づくりを進めるとともに、児童・生徒の更なる健康増進を図る。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
就学時健康診断（小学校）、定期健康診断、結核健康診断、心臓病検査、腎臓病・糖尿病検査、脊柱側弯症検査、色覚検査、貧血検査（中学校）を実施した。	健康診断や相談等を通して児童・生徒の健康づくりを進めるとともに、児童・生徒の更なる健康増進を図った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
就学時健康診断（小学校）、定期健康診断、結核健康診断、心臓病検査、腎臓病・糖尿病検査、脊柱側弯症検査、色覚検査、貧血検査（中学校）	健康診断や相談等を通して児童・生徒の健康づくりを進めるとともに、児童・生徒の更なる健康増進を図る。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	健康診断や相談等を通して児童・生徒の健康づくりを進めるとともに、児童・生徒の更なる健康増進を図るため、事業を継続実施していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
定期健康診断受診率	99	計画 当初値	100	100	100	100	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	99	99.6	98.5	-	
結核診断受診率	99.8	計画 当初値	100	100	100	100	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	99.8	97.4	99.9	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	37,584,000	38,990,000	43,684,000	43,995,000	51,331,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	37,584,000	38,990,000	43,684,000	43,995,000	51,331,000	0
予算現額	37,555,000	38,738,000	43,219,000	43,209,000	0	0
決算額	34,915,504	36,093,376	39,995,902	40,338,568	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	34,915,504	36,093,376	39,995,902	40,338,568	0	0
執行率	93.0%	93.2%	92.5%	93.4%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.87	0.86	0.67	0.73		
職員人件費	6,652,954	6,724,200	5,397,746	5,614,649		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	561,929	563,171	490,954	448,949		
総コスト	42,130,387	43,380,747	45,884,602	46,402,166	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
健康診断、健康診査、健康相談、就学時健診（小学校）などを通し、児童・生徒の健康状態を把握し、指導助言を行い、健康管理に努めてきた。健康や安全に対する教育を充実し、適切な生活習慣を育むことにより、児童・生徒が自ら進んで健康の保持増進と体力の向上を図ることができるよう努めている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
健康診断や相談を通して児童・生徒の健康づくりを進めているが、生活環境の多様化に伴い、きめ細やかな対応が求められているため、保健室の整備や食生活の変化に対応した広範囲な健診、検査を充実していく。 「歯・口の健康づくり」を通じて、児童・生徒の「生きる力」を育むための学校歯科保健活動を今後も継続して行っていく必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	10	10	1268000	児童健康検査費	27,964,000	25,370,136	31,961,000
2	01	50	15	10	1362000	生徒健康検査費	16,031,000	14,968,432	19,370,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							43,995,000	40,338,568	51,331,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	学校医等設置事業			事務事業コード	30530200
概要	児童・生徒の健康に資するため、各小中学校に学校医等の非常勤職員を学校保健安全法に基づき配置する。				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学務保健課
	施策	53	児童生徒の健康づくりの推進	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	学校保健安全法第13条、学校教育法12条				
市関連事業					
対象	市内各小中学校の内科医、眼科医、耳鼻咽喉科医、歯科医、薬剤師、精神保健科医				
実施の背景	児童・生徒の健康観察及び健康の保持増進を図り、もって学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資す。				
事業目標	定期健康診断、健康相談及び環境衛生検査を実施し、学校教育の円滑な実施を目標とする。				
事業内容	学校における保健管理に関する専門的事項に関し、技術及び指導に従事するため、学校医（内科医、眼科医、耳鼻咽喉科医、歯科医、薬剤師、精神保健科医）を置く。定期健康診断を実施し、その結果に基づき、疾病の予防処置、治療の指示、またその他適切な措置をとる。児童生徒等の心身の健康に関し、健康相談を行う。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
各学校に、内科医・眼科医・耳鼻科医・精神科医・歯科医・薬剤師を配置した。 【報酬】 小学校 63,357,770円 中学校 32,351,520円	定期健康診断や健康相談等を実施し、児童・生徒の健康観察及び健康増進を図った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
定期健康診断や健康相談等を実施し、児童・生徒の健康観察及び健康増進を図る。	定期健康診断や健康相談等を実施し、児童・生徒の健康観察及び健康増進を図る。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
市立小・中学校に、内科医・眼科医・耳鼻科医・精神科医・歯科医・薬剤師を配置した。 【報酬】 小学校 64,093,160円 中学校 31,649,640円	定期健康診断や健康相談等を実施し、児童・生徒の健康観察及び健康増進を図った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
定期健康診断や健康相談等を実施し、児童・生徒の健康観察及び健康増進を図る。	定期健康診断や健康相談等を実施し、児童・生徒の健康観察及び健康増進を図る。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	児童・生徒の健康管理を行うため、定期健康診断や健康相談等の事業を継続実施していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	96,444,000	96,444,000	96,446,000	95,744,000	95,744,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	96,444,000	96,444,000	96,446,000	95,744,000	95,744,000	0
予算現額	96,444,000	96,444,000	96,446,000	95,744,000	0	0
決算額	96,442,680	96,442,680	95,800,170	95,742,800	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	96,442,680	96,442,680	95,800,170	95,742,800	0	0
執行率	100.0%	100.0%	99.3%	100.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.14	0.13	0.16	0.16		
職員人件費	1,042,029	1,053,188	1,245,634	1,203,139		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	88,013	88,207	113,297	96,203		
総コスト	97,572,722	97,584,075	97,159,101	97,042,142	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
定期健康診断、健康相談及び環境衛生検査を実施した。学校医や学校歯科医は、児童・生徒の健康観察及び健康の保持増進を図り、もって学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資してきた。また、学校の環境衛生の維持向上に学校薬剤師が貢献した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
現状では特になし。 児童・生徒の健康維持のため、今後も必要な事業である。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	10	10	1267500	学校医等活動費	64,094,000	64,093,160	64,094,000
2	01	50	15	10	1361500	学校医等活動費	31,650,000	31,649,640	31,650,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							95,744,000	95,742,800	95,744,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	結核対策委員会運営事業			事務事業コード	30530300
概要	専門家による結核対策委員会にて、精密検査が必要なものの選択				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学務保健課
	施策	53	児童生徒の健康づくりの推進	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	感染症法				
市関連事業	小・中学校健康診断関連事業				
対象	市内小学校児童、中学校生徒				
実施の背景	結核の早期発見、早期治療により、児童生徒の重症化を防ぎ、又、感染拡大、まん延の防止に努める。				
事業目標	要検討者について、精密検査を実施し、結核の予防に努める。				
事業内容	各小中学校において、結核検診問診票に基づき内科健診を実施し、要検討者名簿を提出する。要検討者名簿を結核の専門家、学校医の代表、養護教諭の代表による結核対策委員会にて審議し、より精密検査を必要とする者へ胸部レントゲン直接撮影を実施する。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
結核対策委員会を2回開催し、延4名の委員に謝礼を支払った。 結核対策委員会にて要検査となった児童生徒に対して精密検査を行った。 【対象者】 ▼胸部レントゲン直接撮影 児童28名 生徒6名 ▼胸部断層撮影 児童1名	府中市と小金井市で合同で結核の専門家、学校医の代表、養護教諭の代表などが集まり、学校における結核健康診断の実施状況及び結果を把握するとともに、児童・生徒の精密検査や経過観察等の指示をすることで、結核のまん延防止を図った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
結核対策委員会を2回開催する。 結核対策委員会にて要検査となった児童生徒に対して精密検査を行う。	府中市と小金井市で合同で結核の専門家、学校医の代表、養護教諭の代表などが集まり、学校における結核健康診断の実施状況及び結果を把握するとともに、児童・生徒の精密検査や経過観察等の指示をすることで、結核のまん延防止を図る。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
新型コロナウイルス感染症の影響により結核対策委員会の開催を中止した。代替として、検討資料を送付し、要検討者を抽出し、要検査となった児童生徒に対して精密検査を行った。 【対象者】 ▼胸部レントゲン直接撮影 児童26名 生徒5名	要検査となった児童生徒に対して精密検査を実施し、結核のまん延防止に努めた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
結核対策委員会を2回開催する。 結核対策委員会にて要検査となった児童生徒に対して精密検査を行う。	府中市と小金井市で合同で結核の専門家、学校医の代表、養護教諭の代表などが集まり、学校における結核健康診断の実施状況及び結果を把握するとともに、児童・生徒の精密検査や経過観察等の指示をすることで、結核のまん延防止を図る。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	学校における結核健康診断の実施状況及び結果を把握するとともに、児童・生徒の精密検査や経過観察等の指示をし結核のまん延防止を図れるよう事業を継続実施していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	104,000	104,000	104,000	104,000	104,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	104,000	104,000	104,000	104,000	104,000	0
予算現額	104,000	64,000	104,000	104,000	0	0
決算額	52,000	39,000	52,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	52,000	39,000	52,000	0	0	0
執行率	50.0%	60.9%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.14	0.13	0.16	0.16		
職員人件費	1,042,029	1,053,188	1,245,634	1,203,139		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	88,013	88,207	113,297	96,203		
総コスト	1,182,042	1,180,395	1,410,931	1,299,342	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
本事業は、府中市と小金井市で合同で結核の専門家、学校医の代表、医師会の代表、養護教諭の代表などが集まり、結核対策の専門的な役割を果たしてきた。学校における結核の健康診断の実施状況及び結果を把握し、児童・生徒の精密検査や経過観察の指示等に関して専門的に検討し、結核のまん延の防止に努めてきた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
現状では特になし。 児童・生徒の健康維持のため、継続的な実施が必要である。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	05	10	1270120	結核対策委員会運営費	104,000	0	104,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							104,000		104,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	学校保健会運営事業			事務事業コード	30530400
概要	児童・生徒等の健康づくりの推進、保健衛生、環境衛生の充実発展を図るために設置				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学務保健課
	施策	53	児童生徒の健康づくりの推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市内小学校児童、中学校生徒				
実施の背景	児童・生徒等の健康づくりの推進と学校保健衛生、学校環境衛生の充実発展を図る。				
事業目標	児童・生徒等の健康管理及び体力向上を推進していく。				
事業内容	さまざまな学校保健の課題に対して、府中市全体の見地から、保健所員、学校医、学校薬剤師、学校長、養護教諭、PTA、臨床心理士、栄養士等の有識者の意見を聞き、その解決を図る。児童・生徒の健康管理及び体力向上を推進し、保健関係機関や各小中学校保健委員会とも連携を図る。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼学校保健会を3回開催した。 ▼学校保健会の会報を作成し、各学校に配布した。 	学校保健会にて、会報誌の発行や学校保健に係る課題の検討等を行い、児童・生徒の健康づくりの推進や学校保健衛生、学校環境衛生の充実を図った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> ▼学校保健会を開催し、学校における学校保健への取組を支援していく。 ▼学校保健会講演会を開催する。 ▼学校保健会の会報を作成し、各学校に配布する。 	講演会や会報を通して、児童・生徒の健康づくりの推進や学校保健衛生、学校環境衛生の充実を図る。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
新型コロナウイルス感染症の影響により学校保健会及び講演会の開催を中止とした。	新型コロナウイルス感染症の影響により学校保健会及び講演会の開催を中止としたため、主な事業が実施できなかった。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
会の開催や講演会の実施、会報の作成等については、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑みながら、実施の判断をしていく。会報の作成についても事業の実施を継続していく。各学校で実施する学校保健委員会への助言・指導等の支援については、継続して実施し、学校保健委員会の活性化を図る。	新型コロナウイルス感染症の影響を鑑みながら、事業の実施を継続していく。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	児童・生徒の健康づくりの推進や学校保健衛生、学校環境衛生の充実を図れるよう事業を継続実施していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	480,000	490,000	493,000	489,000	444,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	480,000	490,000	493,000	489,000	444,000	0
予算現額	480,000	490,000	475,000	489,000	0	0
決算額	391,318	358,016	421,626	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	391,318	358,016	421,626	0	0	0
執行率	81.5%	73.1%	88.8%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.14	0.13	0.16	0.00		
職員人件費	1,042,029	1,053,188	1,245,634	0		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	88,013	88,207	113,297	0		
総コスト	1,521,360	1,499,411	1,780,557	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
学校保健会は平成19年度に設置され、さまざまな学校保健の課題に対して委員から意見を聞き、その解決を図っている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
児童・生徒の健康づくりの推進と学校保健衛生、学校環境衛生の充実を図る。 今後は、学校保健行政に対する協力、学校保健事業の推進、学校保健に関する研修並びに調査、学校保健委員会への助言・指導及び連携、健康推進のための保健安全教育の実施・普及及び広報活動の実施を通じて、学校保健委員会の活性化を図る。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	05	10	1270110	学校保健会運営費	489,000	0	444,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							489,000		444,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	学校環境衛生事業			事務事業コード	30530500
概要	学校環境衛生基準に基づき検査等を行う。				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学務保健課
	施策	53	児童生徒の健康づくりの推進	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	学校環境衛生基準				
市関連事業					
対象	市内小中学校				
実施の背景	児童生徒の健康的な学習環境を確保するため、学校における環境衛生を良好に保つ必要があるため。				
事業目標	学校環境衛生基準に基づき検査等を行い、良好な学校環境を図る。				
事業内容	各小中学校において、教室内の喚気、採光、照明、保温を適切に行い、清潔を保つ等環境衛生の維持、改善を図る。また、飲料水等の水質、水泳プールの水質の管理を行う。屋内衛生害虫駆除については、業者へ委託し実施する。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
水質試験用検査試薬等を購入し、プール水の水質管理に努めた。また、教室内の空気中化学物質の濃度検査を行った。併せて、学校内の害虫駆除業務を業者に委託して実施した。	学校環境衛生基準に基づき、教室等の環境、飲料水やプール水の水質管理など日常における学校環境衛生の管理に努めた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> ▼水質試験用検査試薬等の購入 ▼教室内の空気中化学物質の濃度検査の実施 ▼学校内の害虫駆除の実施 	学校環境衛生基準に基づき、教室等の環境、飲料水やプール水の水質管理など日常における学校環境衛生の管理に努める。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
水質試験用検査試薬等を購入し、衛生管理に努めた。また、新型コロナウイルス感染症対策のための消耗品等を購入し、小中学校へ配布した。	学校環境衛生基準に基づき、教室等の環境、飲料水の水質管理など日常における学校環境衛生の管理に努めた。併せて、新型コロナウイルス感染症対策の消耗品等を購入し、感染拡大防止に努めた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼新型コロナウイルス感染症対策用消耗品等の購入 ▼水質試験用検査試薬等の購入 ▼教室内の空気中化学物質の濃度検査の実施 ▼学校内の害虫駆除の実施 	学校環境衛生基準に基づき、教室等の環境、飲料水やプール水の水質管理など日常における学校環境衛生の管理に努める。併せて、新型コロナウイルス感染症対策の消耗品等を購入し、感染拡大防止に努める。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	学校環境衛生基準に基づき、教室等の環境、飲料水やプール水の水質管理など日常における学校環境衛生の管理を務めながら事業を継続実施していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	1,441,000	1,419,000	1,574,000	1,610,000	1,518,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,441,000	1,419,000	1,574,000	1,610,000	1,518,000	0
予算現額	1,441,000	1,419,000	1,574,000	21,694,000	0	0
決算額	1,408,644	1,403,244	1,408,460	20,249,460	0	0
国庫支出金	0	0	0	9,905,487	0	0
都支出金	0	0	0	809,463	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,408,644	1,403,244	1,408,460	9,534,510	0	0
執行率	97.8%	98.9%	89.5%	93.3%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.41	0.40	0.31	0.41		
職員人件費	3,126,087	3,159,564	2,491,267	3,208,371		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	264,039	264,622	226,594	256,542		
総コスト	4,798,770	4,827,430	4,126,321	23,714,373	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
学校環境衛生基準に基づき、検査等を実施し良好な学校衛生環境の管理徹底を図ってきた。また、屋内衛生害虫駆除作業を、毎年委託して実施してきた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
現状では特になし。 児童・生徒の健康的な学習環境を確保するため、今後も学校環境衛生に努めていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	10	10	1276000	学校環境衛生費	1,075,000	13,951,592	974,000
2	01	50	15	10	1369000	学校環境衛生費	535,000	6,297,868	544,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,610,000	20,249,460	1,518,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	学校保健室運営事業			事務事業コード	30530600
概要	児童・生徒の健康増進と保健衛生向上を期す。				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学務保健課
	施策	53	児童生徒の健康づくりの推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市内小学校児童、中学校生徒				
実施の背景	児童・生徒の健康管理を行う。				
事業目標	保健室に養護教諭を配置し、児童・生徒の健康増進と保健衛生向上を期す。				
事業内容	保健室に養護教諭を配置し、薬品等の消耗品や備品等を購入、衛生管理をすることで、保健室を運営する。健康相談、保健指導、救急措置など児童・生徒の健康管理を行う。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
保健備品や医療品等の購入、保健室用布団の乾燥、健康診断用器具の滅菌委託、AED設置等の充実を図り、児童・生徒の健康管理や保健衛生の向上に努めた。	各小中学校の保健室において、体調を崩した児童・生徒に対応するための保健備品や医療品等の充実を図るとともに、児童・生徒の健康管理や保健衛生向上を図った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
保健備品や医療品等の購入、保健室用布団の乾燥、健康診断用器具の滅菌委託、AED設置等の充実を図り、児童・生徒の健康管理や保健衛生の向上に努める。	各小中学校の保健室において、体調を崩した児童・生徒に対応するための保健備品や医療品等の充実を図るとともに、児童・生徒の健康管理や保健衛生向上を図る。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
保健備品や医療品等の購入、健康診断用器具の滅菌委託、AED設置等の充実を図り、児童・生徒の健康管理や保健衛生の向上に努めた。	各小中学校の保健室において、体調を崩した児童・生徒に対応するための保健備品や医療品等の充実を図るとともに、児童・生徒の健康管理や保健衛生向上を図った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
保健室で使用する備品や医薬品等消耗品の購入や機器等の保守を行う。	小中学校の保健室において、体調を崩した児童・生徒に対応するための保健備品や医薬品等の充実を図るとともに、児童・生徒の健康管理や保健衛生向上を図る。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	小中学校の保健室において、体調を崩した児童・生徒に対応するための保健備品や医薬品等の充実を図るとともに、児童・生徒の健康管理や保健衛生向上を図れるよう事業を継続実施していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	12,936,000	12,718,000	13,143,000	14,099,000	7,414,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,936,000	12,718,000	13,143,000	14,099,000	7,414,000	0
予算現額	12,936,000	12,976,000	13,427,000	14,165,000	0	0
決算額	12,192,296	12,362,253	12,915,931	12,840,465	0	0
国庫支出金	0	0	0	564,496	0	0
都支出金	0	0	0	306,908	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,192,296	12,362,253	12,915,931	11,969,061	0	0
執行率	94.3%	95.3%	96.2%	90.6%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.14	0.13	0.31	0.31		
職員人件費	1,042,029	1,053,188	2,491,267	2,406,278		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	88,013	88,207	226,594	192,407		
総コスト	13,322,338	13,503,648	15,633,792	15,439,150	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>小中学校の保健室において、薬品等の消耗品や備品等を購入し保健室を円滑に運営することで、児童・生徒の健康管理を行ってきた。また、健康や安全に対する教育を充実し適切な生活習慣を育むことにより、児童・生徒が自ら進んで、健康の保持増進と体力の向上を図れるよう努めてきた。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>現状ではなし。 今後も継続して実施する必要がある。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	10	10	1277000	学校保健室運営費	9,699,000	8,735,961	4,944,000
2	01	50	15	10	1370000	学校保健室運営費	4,400,000	4,104,504	2,470,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							14,099,000	12,840,465	7,414,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	災害共済給付制度事業			事務事業コード	30530700
概要	学校管理下における児童・生徒の災害に対して給付を行う。				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学務保健課
	施策	53	児童生徒の健康づくりの推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法				
市関連事業					
対象	市内小学校児童、中学校生徒				
実施の背景	学校の管理下における児童・生徒の災害に関する必要な給付を行い、もって心身ともに健康な児童・生徒の育成に資する。				
事業目標	学校の管理下における児童・生徒の災害に関する必要な給付を行い、もって心身ともに健康な児童・生徒の育成に資する。				
事業内容	学校の管理下における児童・生徒の災害に関して、各小中学校からの申請に基づき、スポーツ振興センターへ給付の手続きを行い、給付金については、保護者の口座へ振り込む。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
日本スポーツ振興センター掛金 一般児童・生徒 17,376名 16,246,560円 準要保護児童・生徒 1,688名 1,369,900円 要保護児童・生徒 293名 13,185円	学校管理下における児童・生徒の災害に関して、各学校からの申請に基づき、日本スポーツ振興センターへの給付手続きを行った。また、給付金については、保護者の口座に振り込むことにより、保護者負担の軽減を図った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
日本スポーツ振興センター掛金 一般児童・生徒 17,370名 16,240,950円 準要保護児童・生徒 1,688名 1,578,280円 要保護児童・生徒 293名 16,115円	学校管理下における児童・生徒の災害に関して、各学校からの申請に基づき、日本スポーツ振興センターへの給付手続きを行う。また、給付金については、保護者の口座に振り込むことにより、保護者負担の軽減を図る。

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
日本スポーツ振興センター掛金 一般児童・生徒 18,239名 17,053,465円 準要保護児童・生徒 817名 575,985円 要保護児童・生徒 276名 12,420円	学校管理下における児童・生徒の災害に関して、各学校からの申請に基づき、日本スポーツ振興センターへの給付手続きを行った。また、給付金については、保護者の口座に振り込むことにより、保護者負担の軽減を図った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
日本スポーツ振興センター掛金 一般児童・生徒 19,326名 18,069,810円 要保護児童・生徒 276名 15,180円	学校管理下における児童・生徒の災害に関して、各学校からの申請に基づき、日本スポーツ振興センターへの給付手続きを行う。また、給付金については、保護者の口座に振り込むことにより、保護者負担の軽減を図る。

令和4年度における事業の位置付け		B	学校管理下における児童・生徒の災害に関して、日本スポーツ振興センターへの給付手続きを行うため、事業を継続実施していく。
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない		
B 現状のまま継続	2 見直しには法令等の改正が必須	1	
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
	C 見直して継続		
D 休止・廃止等	2 他事業との整理・統合		
	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	17,791,000	17,949,000	18,028,000	17,930,000	18,180,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	17,791,000	17,949,000	18,028,000	17,930,000	18,180,000	0
予算現額	17,820,000	17,949,000	18,028,000	17,930,000	0	0
決算額	17,798,720	17,819,240	17,629,645	17,641,870	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	17,798,720	17,819,240	17,629,645	17,641,870	0	0
執行率	99.9%	99.3%	97.8%	98.4%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.27	0.27	0.31	0.31		
職員人件費	2,084,058	2,106,376	2,491,267	2,406,278		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	176,026	176,415	226,594	192,407		
総コスト	20,058,804	20,102,031	20,347,506	20,240,555	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
学校の管理下における児童・生徒の災害に関する必要な給付を行い、もって心身ともに健康な児童・生徒の育成に資することができた。学校の管理下における児童・生徒の災害に関して、各小中学校からの申請に基づき、スポーツ振興センターへ給付の手続きを行い、給付金については、保護者の口座へ振り込むことにより、保護者負担額を軽減している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
現状では特になし。 必要な事業であり、今後も継続していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	10	10	1278000	負担金 日本スポーツ振興センター掛金	12,539,000	12,398,915	12,616,000
2	01	50	15	10	1371000	負担金 日本スポーツ振興センター掛金	5,391,000	5,242,955	5,564,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							17,930,000	17,641,870	18,180,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	小・中学校校舎等老朽化対策事業			事務事業コード	30540100
概要	学校施設の老朽化対策事業				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学校施設課
	施策	54	学校施設の保全	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成26年度～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業	公共施設マネジメント事業				
対象	府中市立小・中学校の校舎、体育館等の学校施設。				
実施の背景	市立の学校施設は、築後40年以上を経過しており、構造体自体の耐用年数から、改築等を計画する必要があるが、掛かる経費の負担を軽減するため、構造体や設備機器などを含めた老朽化対策を実施する。				
事業目標	児童・生徒が過ごす場であり、また、防災拠点として災害時に市民が安心して避難できる学校施設として、維持保全するため、老朽化（長寿命化）対策を図る。				
事業内容	老朽化対策に係る計画を策定するため、耐震診断調査や非構造部材の調査等を基に、各学校における構造体、仕上げ材、設備機器等の詳細な老朽度を分析する。 策定した計画に基づき、老朽化（長寿命化）を図る学校施設の改修工事を行う。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼早期改築着手校2校の改築に伴う基本計画の策定及び基本設計の作成 ▼早期改築着手校2校の改築に伴う各種調査業務等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・早期改築着手校2校において、スクール・コミュニティ協議会のメンバーを中心とした新しい学校づくり検討会を立ち上げ、学校関係者や地域の方々の意見を伺いながら、基本計画・基本設計業務に着手した。 ・次期実施校として府中第三小学校及び府中第六小学校を選定する旨を、9月に市議会、10月に教育委員会へ報告した後、「学校施設改築・長寿命化改修計画」で次期実施校としての位置付けを行った。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼早期改築着手校2校の改築に伴う実施設計の作成 ▼次期実施校2校の改築に伴う基本構想の策定及び各種調査業務等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ▼早期改築着手校2校の改築に伴う実施設計の作成に着手する。 ▼次期実施校2校の改築に伴う基本構想の策定、測量・耐力度・アスベスト含有の各種調査を実施する。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼早期改築着手校2校の改築に伴う実施設計の作成 ▼次期実施校2校の改築に伴う基本構想の策定及び各種調査業務等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ▼早期改築着手校である府中第八小学校の改築事業については、実施設計を完了し、工事契約に向けた発注準備を進めるとともに、仮設校舎建設に着手した。 ▼府中第三小学校及び府中第六小学校の改築事業については、両校の基本構想を策定するとともに、基本計画、基本設計及び実施設計業務に着手するため、庁内選定委員会及び外部選定委員会を設置し、設計者の選定を行い、基本計画の作成に着手した。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼早期改築着手校2校の既存校舎・プール解体工事及び改築工事の着手 ▼次期実施校2校の改築に伴う基本計画及び基本設計の作成 	<ul style="list-style-type: none"> ▼早期改築着手校である府中第八小学校の改築事業については、仮設校舎を建設後、既存校舎・プールの解体工事及び改築工事に着手する。 ▼府中第三小学校及び府中第六小学校の改築事業については、基本計画の作成を行うとともに、基本設計業務に着手する。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	A	早期改築着手校について、令和4年度3学期から新たな学校施設で学校運営を開始できるよう、計画かつ着実に改築事業を実施する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	31,156,000	0	304,148,000	555,699,000	4,390,299,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	761,245,000	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	104,000,000	202,700,000	1,066,000,000	0
その他	0	0	142,000,000	232,000,000	2,371,000,000	0
一般財源	31,156,000	0	58,148,000	120,999,000	192,054,000	0
予算現額	39,051,000	44,000	229,614,000	581,299,000	0	0
決算額	35,696,122	44,000	225,908,600	545,197,646	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	57,500,000	194,000,000	0	0
その他	0	0	87,600,000	194,000,000	0	0
一般財源	35,696,122	44,000	80,808,600	157,197,646	0	0
執行率	91.4%	100.0%	98.4%	93.8%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.25	1.65	3.29	4.42		
職員人件費	17,283,654	12,956,081	26,390,709	34,238,152		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	0	47,209	96,426	146,748		
総コスト	52,979,776	13,047,290	252,395,735	579,582,546	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>平成29年度に老朽化対策再調査を行う（小学校5校）とともに、老朽化対策の優先度に応じたグループ分けを行い、府中第八小学校と府中第一中学校を早期改築着手校に選定した。</p> <p>平成30年度に府中第八小学校と府中第一中学校で、改築に伴う基本構想を策定した。</p> <p>令和元年度に府中第八小学校と府中第一中学校で、改築に伴う基本計画・基本設計を策定するとともに、府中第三小学校と府中第六小学校を次期改築校に選定した。</p> <p>令和2年度に府中第八小学校と府中第一中学校で、改築に伴う実施設計を策定するとともに、府中第三小学校と府中第六小学校で、改築に伴う基本構想を策定した。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>早期改築着手校について、令和4年度3学期から新しい校舎等で学校運営が開始できるよう、改築工事を進めていく。</p> <p>次期実施校について、改築に伴う基本計画及び基本設計を策定する。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	10	1210930	第三小学校及び第六小学校改築事業設計者候補者選定委員会運営費	69,000	44,000	
2	01	50	10	25	1343100	第八小学校校舎等改築事業費 諸経費			11,989,000
3	01	50	10	25	1348100	第八小学校校舎等改築事業費 設計委託料			11,500,000
4	01	50	10	25	1348105	第八小学校校舎等改築事業費 設計委託料 (債務負担行為解消分)	140,090,000	140,090,000	
5	01	50	10	25	1348110	第八小学校校舎等改築事業費 監理委託料	2,224,000	2,223,158	48,462,000
6	01	50	10	25	1348111	第八小学校校舎等改築事業費 監理委託料 (債務負担行為解消分)			3,057,000
7	01	50	10	25	1348150	第八小学校校舎等改築事業費 発注者技術支援委託料			19,300,000
8	01	50	10	25	1348151	第八小学校校舎等改築事業費 発注者技術支援委託料 (債務負担行為解消分)	14,218,000	14,217,500	
9	01	50	10	25	1348155	第八小学校校舎等改築事業費 埋蔵文化財発掘調査委託料	0	24,356,330	
10	01	50	10	25	1348156	第八小学校校舎等改築事業費 仮設通路整備工事費			7,300,000
11	01	50	10	25	1348157	第八小学校校舎等改築事業費 解体工事費			495,000,000
12	01	50	10	25	1348160	第八小学校校舎等改築事業費 改築工事費			1,205,294,000
13	01	50	10	25	1348195	第八小学校校舎等改築事業費 諸経費			6,500,000
14	01	50	10	25	1348196	第八小学校校舎等改築事業費 諸経費 (債務負担行為解消分)			384,222,000
15	01	50	10	25	1348200	第三小学校校舎等改築事業費 調査委託料	34,745,000	29,875,450	11,910,000
16	01	50	10	25	1348205	第三小学校校舎等改築事業費 設計委託料	77,820,000	65,710,000	
17	01	50	10	25	1348206	第三小学校校舎等改築事業費 設計委託料 (債務負担行為解消分)			48,550,000
18	01	50	10	25	1348210	第三小学校校舎等改築事業費 発注者技術支援委託料	3,261,000	2,750,000	
19	01	50	10	25	1348211	第三小学校校舎等改築事業費 発注者技術支援委託料 (債務負担行為解消分)			10,450,000
20	01	50	10	25	1348250	第六小学校校舎等改築事業費 調査委託料	32,429,000	27,610,550	12,210,000
21	01	50	10	25	1348255	第六小学校校舎等改築事業費 設計委託料	77,140,000	65,130,000	
22	01	50	10	25	1348256	第六小学校校舎等改築事業費 設計委託料 (債務負担行為解消分)			48,190,000
23	01	50	10	25	1348260	第六小学校校舎等改築事業費 発注者技術支援委託料	3,261,000	2,750,000	
24	01	50	10	25	1348261	第六小学校校舎等改築事業費 発注者技術支援委託料 (債務負担行為解消分)			10,450,000
25	01	50	10	25	1348270	第六小学校校舎等改築事業費 埋蔵文化財発掘調査委託料			0
26	01	50	15	25	1416100	第一中学校校舎等改築事業費 諸経費			11,560,000
27	01	50	15	25	1444100	第一中学校校舎等改築事業費 設計委託料			9,500,000
28	01	50	15	25	1444105	第一中学校校舎等改築事業費 設計委託料 (債務負担行為解消分)	154,000,000	154,000,000	
29	01	50	15	25	1444110	第一中学校校舎等改築事業費 監理委託料	2,224,000	2,223,158	55,770,000
30	01	50	15	25	1444111	第一中学校校舎等改築事業費 監理委託料 (債務負担行為解消分)			3,057,000
小 計							541,481,000	530,980,146	2,414,271,000

6 構成事業一覧

(単位：円)

会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
						当初予算額	決算額	当初予算額
31	01	50	15	25	1444150 第一中学校校舎等改築事業費 発注者技術支援委託料			19,300,000
32	01	50	15	25	1444151 第一中学校校舎等改築事業費 発注者技術支援委託料 (債務負担行為解消分)	14,218,000	14,217,500	
33	01	50	15	25	1444155 第一中学校校舎等改築事業費 解体工事費			444,000,000
34	01	50	15	25	1444156 第一中学校校舎等改築事業費 改築工事費			1,039,180,000
35	01	50	15	25	1444195 第一中学校校舎等改築事業費 諸経費			9,700,000
36	01	50	15	25	1444196 第一中学校校舎等改築事業費 諸経費 (債務負担行為 解消分)			463,848,000
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
合 計						555,699,000	545,197,646	4,390,299,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	小・中学校校舎等整備事業			事務事業コード	30540200
概要	小・中学校の校舎等施設の整備				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学校施設課
	施策	54	学校施設の保全	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	府中市立小学校22校、中学校11校				
実施の背景	校舎や体育館において、経年劣化等により、改修が必要となることがある。				
事業目標	教育施設として、子どもたちが快適で安心して使用できるよう、施設の改修等を実施する。				
事業内容	児童・生徒数の増加や老朽化に伴い、小学校及び中学校の施設及び設備の計画的な整備及び改修工事を行う。具体的には、校舎や体育館の屋上防水・外壁改修・トイレ改修、空調設備整備、プール整備、校庭整備、学級増に伴う教室整備などを実施している。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
プール改修 小学校2校 教育相談室等空調設備設置 小学校12校、中学校3校 体育館空調設備工事 小学校22校 通学路防犯カメラ設置 小学校22校	プール改修のほか、教育相談室および体育館の空調設置により、学習環境を改善した。 小学校通学路に防犯カメラを増設することにより、更なる児童の安全確保を推進した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
トイレ改修工事 小学校1校 プール改修工事 小学校1校 武道場空調設備工事 中学校11校 外壁及び屋上防水改修工事 小学校2校、中学校2校 大規模改修整備方針の策定	トイレ改修、プール改修により、児童の学習環境の改善を図る。 武道場への空調設置、校舎や体育館の外壁及び屋上防水改修を実施することにより、児童・生徒の学習環境の改善および安全を確保する。 また、適切な維持管理を将来にわたり計画的に行うことができるよう、大規模改修整備方針を策定する。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
トイレ改修工事 小学校1校 プール改修工事 小学校1校 武道場空調設備工事 中学校11校 外壁及び屋上防水改修工事 小学校2校、中学校2校 大規模改修整備方針の策定	トイレ改修のほか、プール改修および武道場への空調設置により、学習環境を改善した。 校舎や体育館の外壁及び屋上防水改修により、更なる児童・生徒の安全を確保した。 老朽化対策の実施時期が遅い学校についても、適切な維持管理を将来にわたり計画的に行うことができるよう、大規模改修整備方針を策定した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
トイレ改修工事 小学校5校、中学校2校 外壁及び屋上防水改修工事 小学校1校、中学校1校	大規模改修整備方針に基づき、以下の改修を実施する。 トイレ改修により、児童・生徒の学習環境の改善を図る。 校舎や体育館の外壁及び屋上防水改修を実施することにより、児童・生徒の学習環境の改善および安全を確保する。

令和4年度における事業の位置付け

A 重点化・拡大して継続	B	今後も継続して小・中学校の学習環境の改善を図り、児童・生徒の安全確保に努めていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
学校水道（水飲栓）の直結 給水化率	36.3	計画 当初値	36.3	36.3	39.4	45.4	令和2年度までは東京都の補助事業となっているが、実施率が低く自治体間のばらつきが見られるため、今後は実施率が低い自治体を優先し、実施率の高い府中市への配当は見込めなくなる。このため、令和元年度の予算は見合わせた。今後は実施設計が完了している未施工の学校、及び未実施の学校の実施設計委託について、計画的に進める。
		計画 補正值	-	36.3	39.4	45.4	
	%	実績	36.4	36.4	39.4	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	1,053,345,000	1,011,325,000	1,974,274,000	2,271,175,000	2,243,229,000	0
国庫支出金	11,104,000	31,736,000	76,719,000	178,440,000	473,278,000	0
都支出金	93,603,000	77,617,000	100,390,000	46,776,000	219,526,000	0
市債	106,500,000	0	640,200,000	292,200,000	217,500,000	0
その他	45,214,000	381,208,000	637,966,000	1,227,668,000	727,065,000	0
一般財源	796,924,000	520,764,000	518,999,000	526,091,000	605,860,000	0
予算現額	1,189,882,000	1,125,430,000	1,939,479,000	2,280,784,000	0	0
決算額	1,160,291,216	1,070,864,705	1,904,878,269	2,239,332,452	0	0
国庫支出金	10,651,000	32,913,000	81,072,000	153,502,750	0	0
都支出金	84,732,000	21,587,000	92,988,000	41,371,375	0	0
市債	105,400,000	0	561,900,000	216,000,000	0	0
その他	45,213,000	255,659,450	527,712,050	968,478,690	0	0
一般財源	914,295,216	760,705,255	641,206,219	859,979,637	0	0
執行率	97.5%	95.2%	98.2%	98.2%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.81	3.30	3.83	6.08		
職員人件費	21,604,568	25,912,161	30,789,161	47,077,460		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	0	94,419	112,497	201,778		
総コスト	1,181,895,784	1,096,871,285	1,935,779,927	2,286,611,690	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>教育施設として、児童・生徒が快適で安心して使用できるよう、施設の改修等を実施してきた。年次計画に基づき屋上防水・外壁改修・校庭整備・プール改修等の整備を進めた。</p> <p>普通教室の空調設置については、平成23年度までに全校設置した。</p> <p>全中学校の敷地内の防犯カメラの更新を平成29年度に行った。</p> <p>全小学校の敷地内に防犯カメラの設置を平成30年度に行った。</p> <p>全小学校の体育館に空調設置を令和元年度に行った。</p> <p>全中学校の武道場に空調設置を令和2年度に行った。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>学校施設は、老朽化が進んでいるため、修繕が追いついていない状況である。</p> <p>令和2年2月に策定した府中市学校施設改築・長寿命化計画を踏まえて、学校施設の整備を進めていく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	05	1258000	施設管理費 諸経費 (債務負担行為解消分)	32,111,000	32,110,752	24,335,000
2	01	50	10	20	1318000	校舎等維持管理費 管理委託料	134,308,000	128,316,795	148,974,000
3	01	50	10	20	1319000	校舎等維持管理費 諸経費	130,313,000	135,639,795	128,390,000
4	01	50	10	20	1319100	校舎等維持管理費 諸経費	58,193,000	66,854,829	19,780,000
5	01	50	10	20	1321000	校舎等整備事業費 調査委託料	6,940,000	3,856,919	6,370,000
6	01	50	10	20	1322000	校舎等整備事業費 設計委託料	14,799,000	12,998,708	27,738,000
7	01	50	10	20	1327000	校舎等整備事業費 便所改修工事費	29,600,000	29,370,000	343,194,000
8	01	50	10	20	1329020	校舎等整備事業費 空気調和設備設置費			4,560,000
9	01	50	10	20	1329030	校舎等整備事業費 体育館発電機設置費	283,815,000	270,049,871	
10	01	50	10	20	1332000	校舎等整備事業費 屋上改修工事費	218,773,000	222,879,800	132,630,000
11	01	50	10	20	1335560	校舎等整備事業費 教室等改修費	0	21,786,788	
12	01	50	10	20	1335565	校舎等整備事業費 教室等改修費	13,907,000	12,760,000	
13	01	50	10	20	1337000	校舎等整備事業費 屋外施設改修工事費	135,216,000	135,210,900	5,700,000
14	01	50	10	20	1337510	校舎等整備事業費 屋外施設改修費	6,212,000	5,280,000	
15	01	50	10	20	1337520	校舎等整備事業費 屋外施設改修費	6,672,000	6,468,000	
16	01	50	10	20	1340000	校舎等整備事業費 体育館改修工事費			53,500,000
17	01	50	10	20	1341700	校舎等整備事業費 外構工事費	45,654,000	42,900,000	174,610,000
18	01	50	10	20	1344000	校舎等整備事業費 緊急整備工事費	5,000,000	0	4,000,000
19	01	50	15	05	1352500	施設管理費 諸経費 (債務負担行為解消分)			96,312,000
20	01	50	15	20	1413000	校舎等維持管理費 管理委託料	56,942,000	53,103,817	62,764,000
21	01	50	15	20	1414000	校舎等維持管理費 諸経費	83,479,000	92,430,846	65,559,000
22	01	50	15	20	1418000	校舎等整備事業費 設計委託料	81,723,000	60,583,240	9,741,000
23	01	50	15	20	1418500	校舎等整備事業費 調査委託料	3,438,000	2,287,065	1,710,000
24	01	50	15	20	1419000	校舎等整備事業費 監理委託料	32,719,000	25,828,000	25,009,000
25	01	50	15	20	1422000	校舎等整備事業費 体育館改修工事費			103,210,000
26	01	50	15	20	1425510	校舎等整備事業費 空気調和設備設置工事費	446,000,000	430,820,500	534,335,000
27	01	50	15	20	1426000	校舎等整備事業費 便所改修工事費			152,508,000
28	01	50	15	20	1428500	校舎等整備事業費 屋上改修工事費	252,622,000	244,882,000	109,000,000
29	01	50	15	20	1429000	校舎等整備事業費 屋外施設改修工事費			5,300,000
30	01	50	15	20	1431500	校舎等整備事業費 外構工事費	187,739,000	182,039,692	
小 計							2,266,175,000	2,218,458,317	2,239,229,000

6 構成事業一覧

(単位：円)

会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度	
						当初予算額	決算額	当初予算額	
31	01	50	15	20	1431600	校舎等整備事業費 教室等改修費	0	20,874,135	
32	01	50	15	20	1433000	校舎等整備事業費 緊急整備工事費	5,000,000	0	4,000,000
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
合 計							2,271,175,000	2,239,332,452	2,243,229,000